

2020年3月

## 第159回 中小企業景況調査報告書 (2020年1-3月期) 〈全産業編〉

※D Iとは…

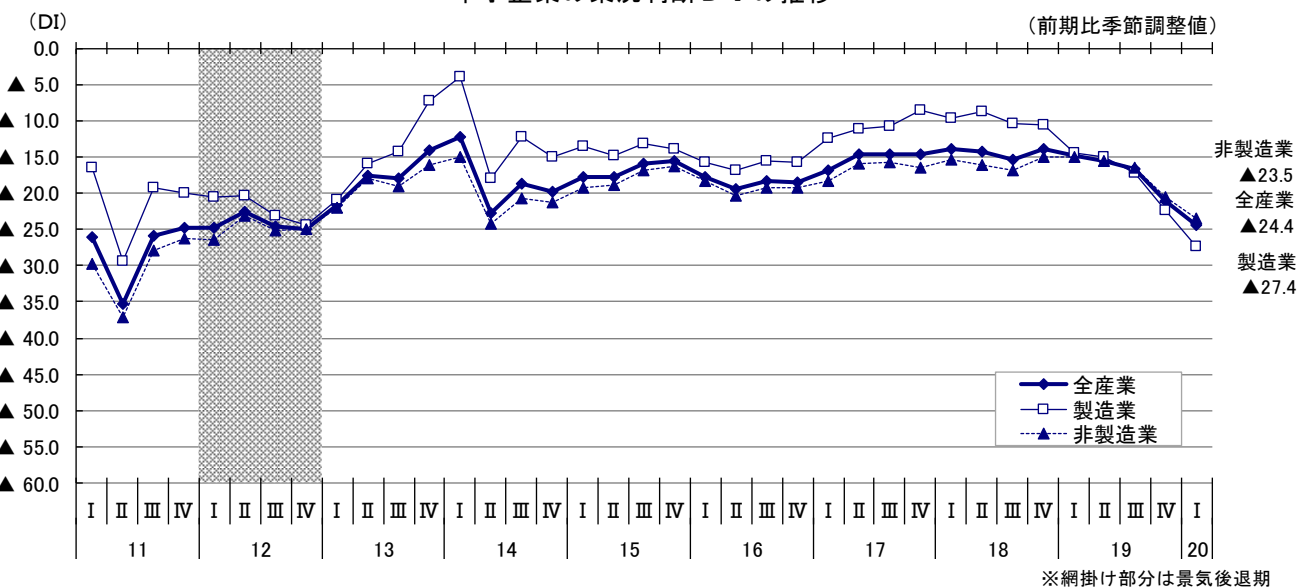
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況判断D Iは、5期連続で低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、5期連続で低下した。(▲21.1→▲24.4)

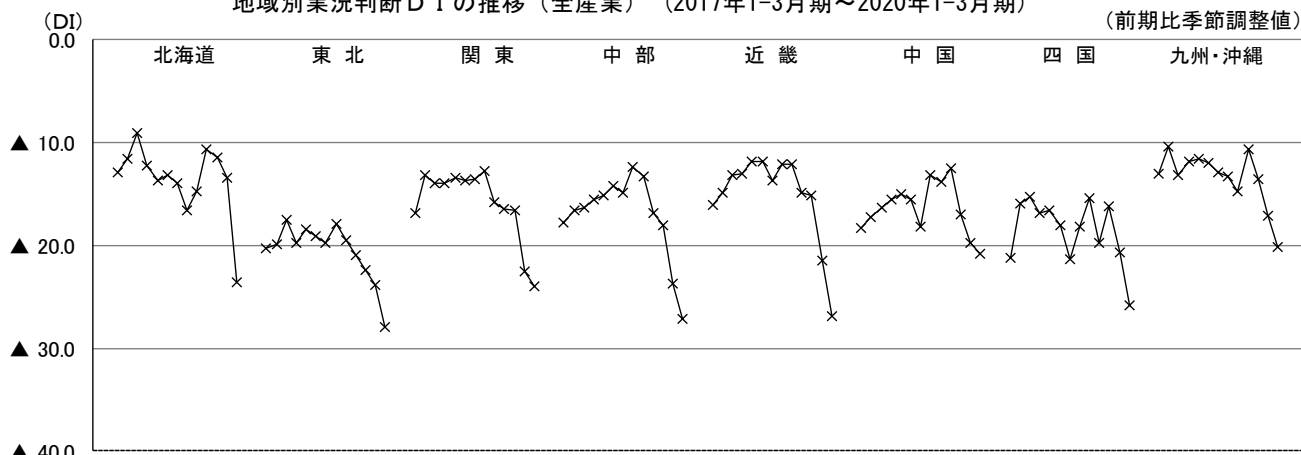
中小企業の業況判断D Iの推移



### 〈地域の業況〉

北海道、近畿、四国、東北、中部、九州・沖縄、関東、中国のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2017年1-3月期～2020年1-3月期)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

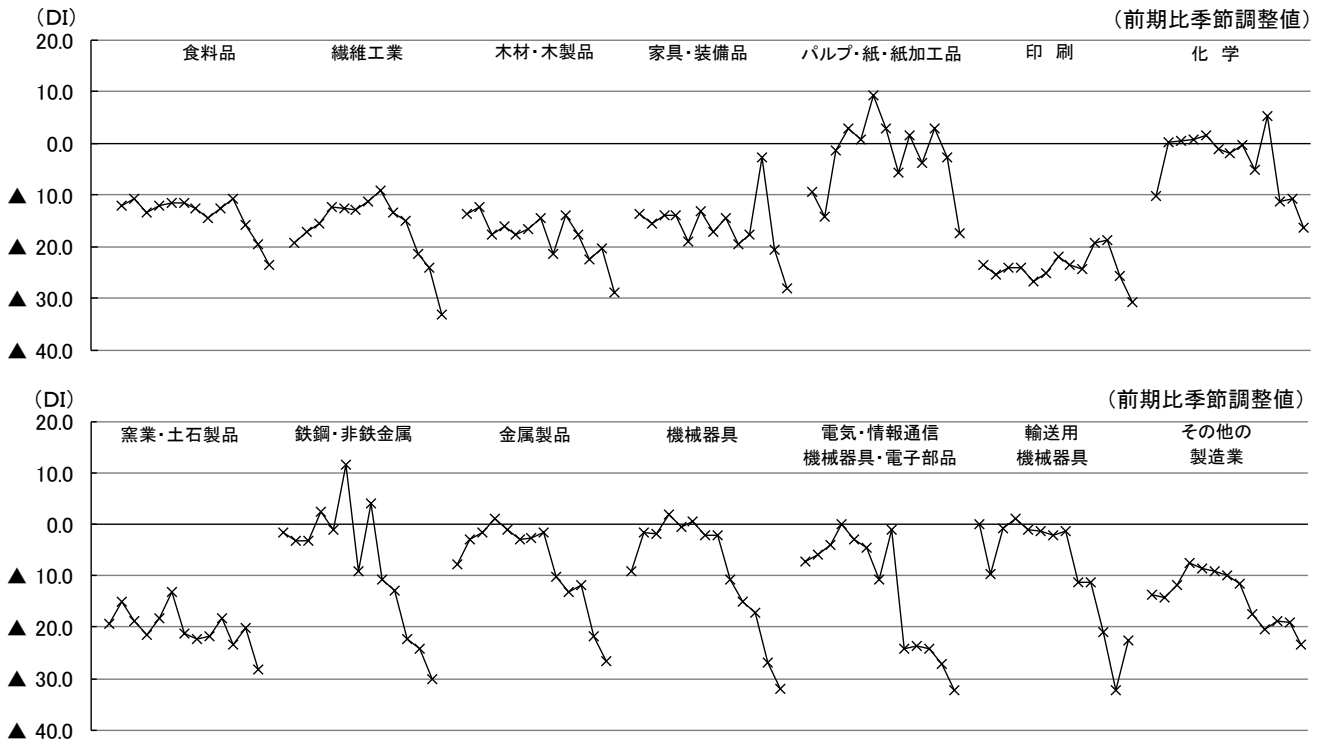
# 1. 業況判断D I

## (1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲22.4→）▲27.4（前期差5.0ポイント減）と7期連続してマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、輸送用機械器具で▲22.7（前期差9.6ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、パルプ・紙・紙加工品が▲17.4（前期差14.7ポイント減）、繊維工業で▲33.2（前期差9.1ポイント減）、木材・木製品で▲28.9（前期差8.6ポイント減）、窯業・土石製品で▲28.3（前期差8.2ポイント減）など13業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2017年1-3月期～2020年1-3月期）

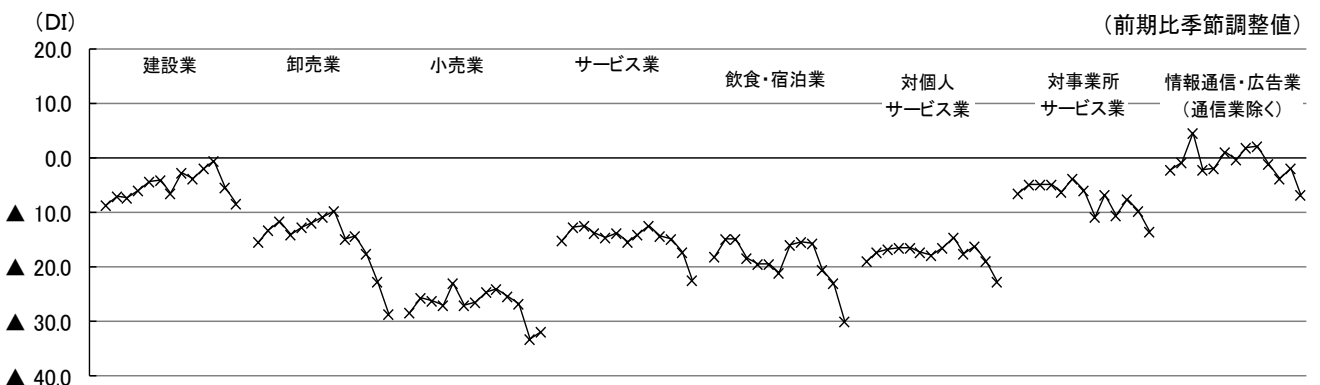


## (2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲20.6→）▲23.5（前期差2.9ポイント減）と4期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、小売業で▲31.9（前期差1.2ポイント増）とマイナス幅が縮小し、卸売業で▲28.5（前期差5.8ポイント減）、サービス業で▲22.5（前期差5.2ポイント減）、建設業で▲8.3（前期差2.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2017年1-3月期～2020年1-3月期）

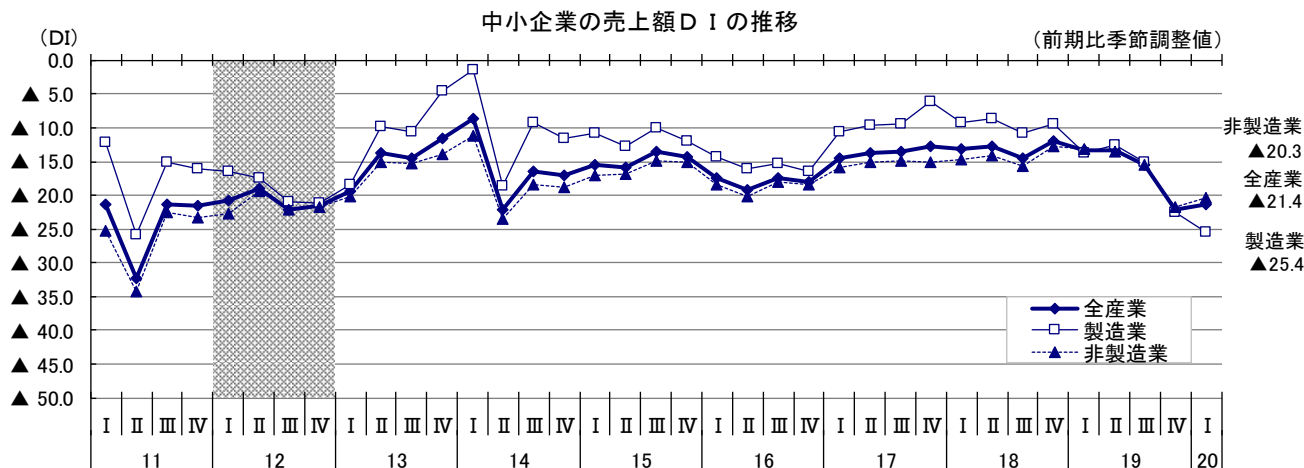


(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。  
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

## 2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲22.2→）▲21.4（前期差0.8ポイント増）と5期ぶりにマイナス幅が縮小した。

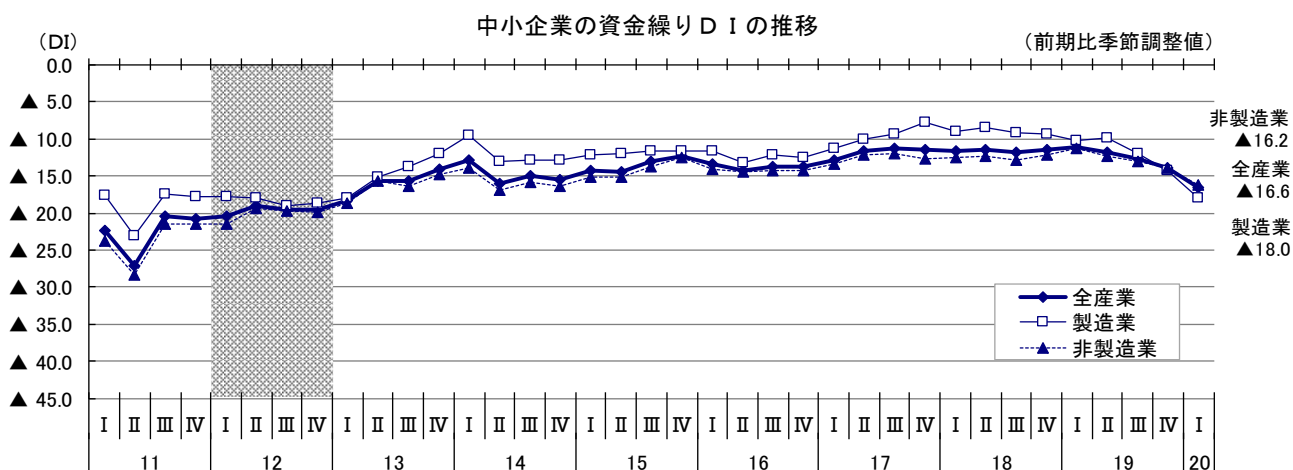
産業別に見ると、製造業で（前期▲22.6→）▲25.4（前期差2.8ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大し、非製造業で（前期▲21.7→）▲20.3（前期差1.4ポイント増）と5期ぶりにマイナス幅が縮小した。



## 3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲14.0→）▲16.6（前期差2.6ポイント減）と4期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲14.3→）▲18.0（前期差3.7ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大し、非製造業で（前期▲13.9→）▲16.2（前期差2.3ポイント減）と4期連続してマイナス幅が拡大した。



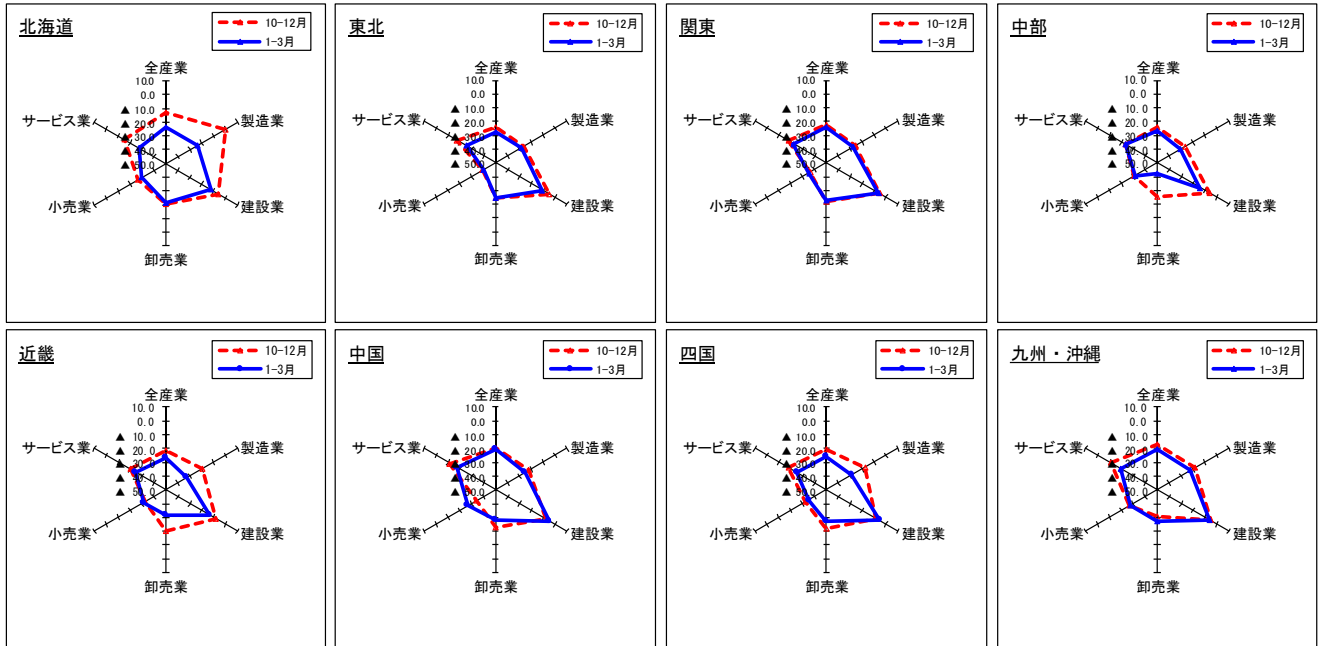
## 4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で16.1%（前期差3.3ポイント減）と減少した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	2019年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	2020年 1～3月期	4～6月期
全 産 業	16.0	17.5	19.6	19.4	16.1	16.4
製 造 業	21.7	21.1	22.7	23.3	19.2	21.3
建 設 業	19.3	23.2	23.4	21.6	20.9	17.9
卸 売 業	18.6	19.4	22.1	21.5	20.3	19.3
小 売 業	9.6	11.5	13.9	13.6	10.3	10.3
サ ー ビ ス 業	14.6	16.7	19.4	19.5	15.6	16.3

## 5. 各地域における産業別の動向

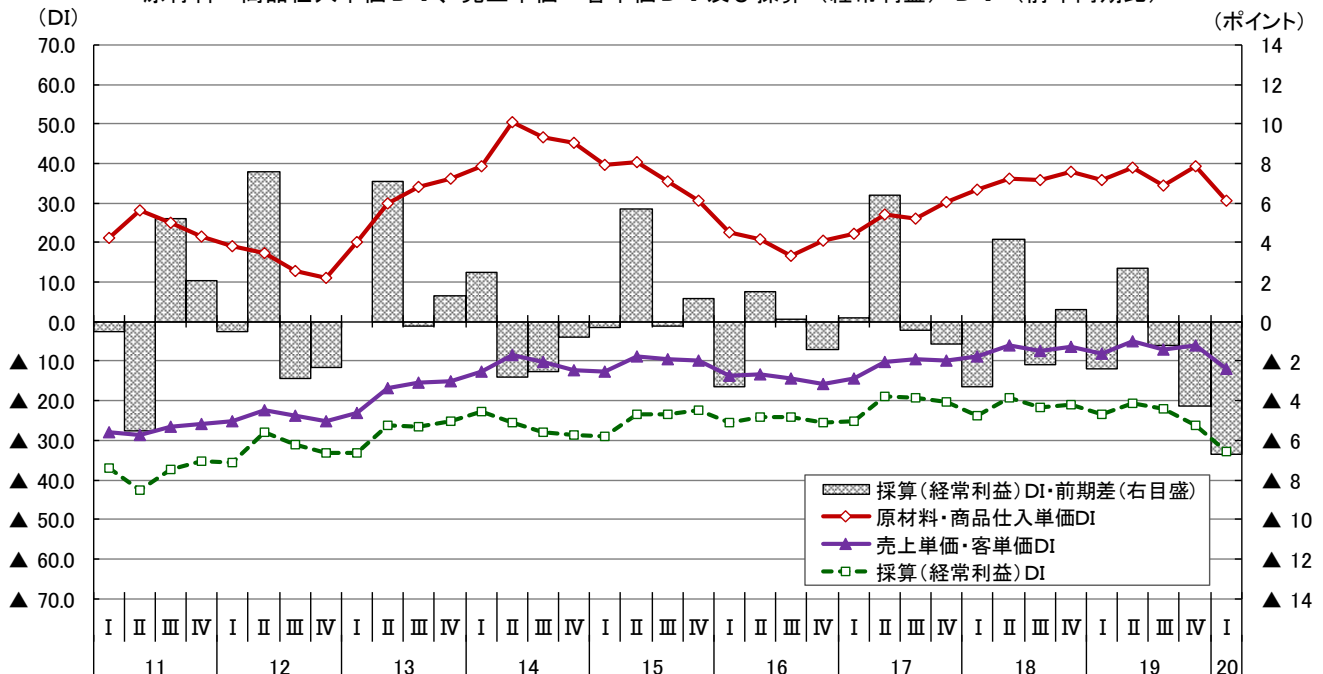


### 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期39.2→）30.6（前期差8.6ポイント減）と2期ぶりにプラス幅が縮小した。

売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲6.1→）▲12.0（前期差5.9ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲26.2→）▲32.9（前期差6.7ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



（注）売上単価・客単価DIについては、「建設業」を含まない。

#### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2020年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,930のうち有効回答数18,260（有効回答率96.5%）

2020年3月

## 第159回 中小企業景況調査報告書 (2020年1-3月期) 〈製造業編〉

※DIとは…

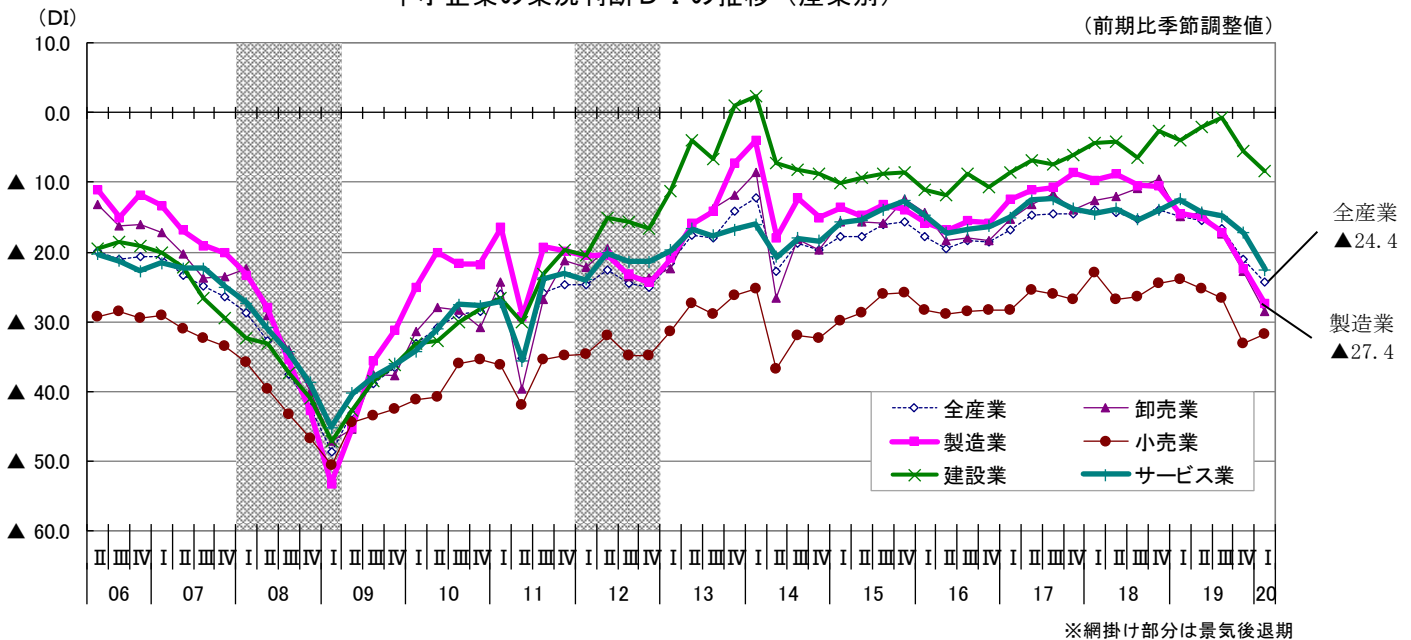
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況判断DIは、5期連続で低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、5期連続で低下した。(▲21.1→▲24.4)

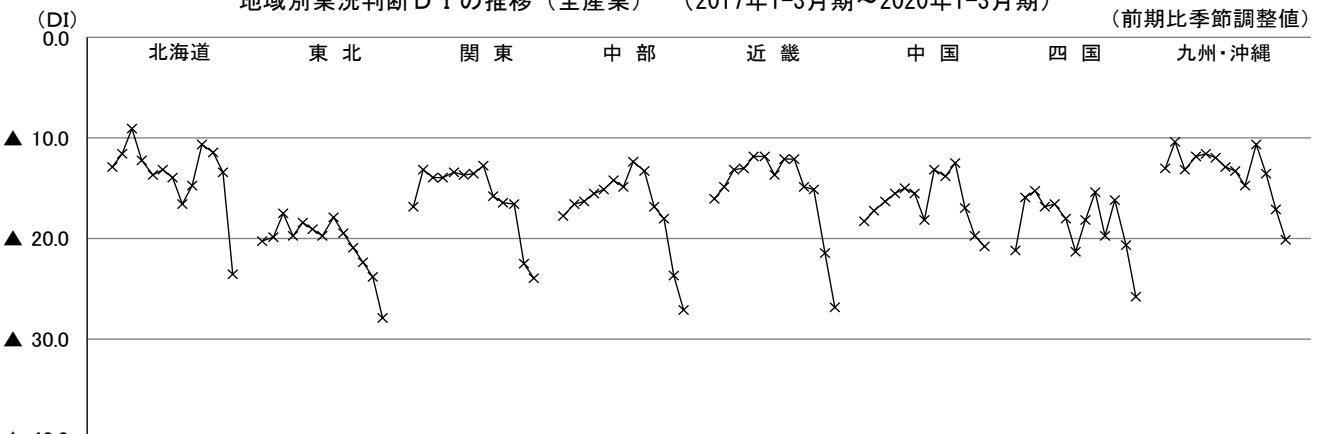
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



### 〈地域の業況〉

北海道、近畿、四国、東北、中部、九州・沖縄、関東、中国のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2017年1-3月期～2020年1-3月期)

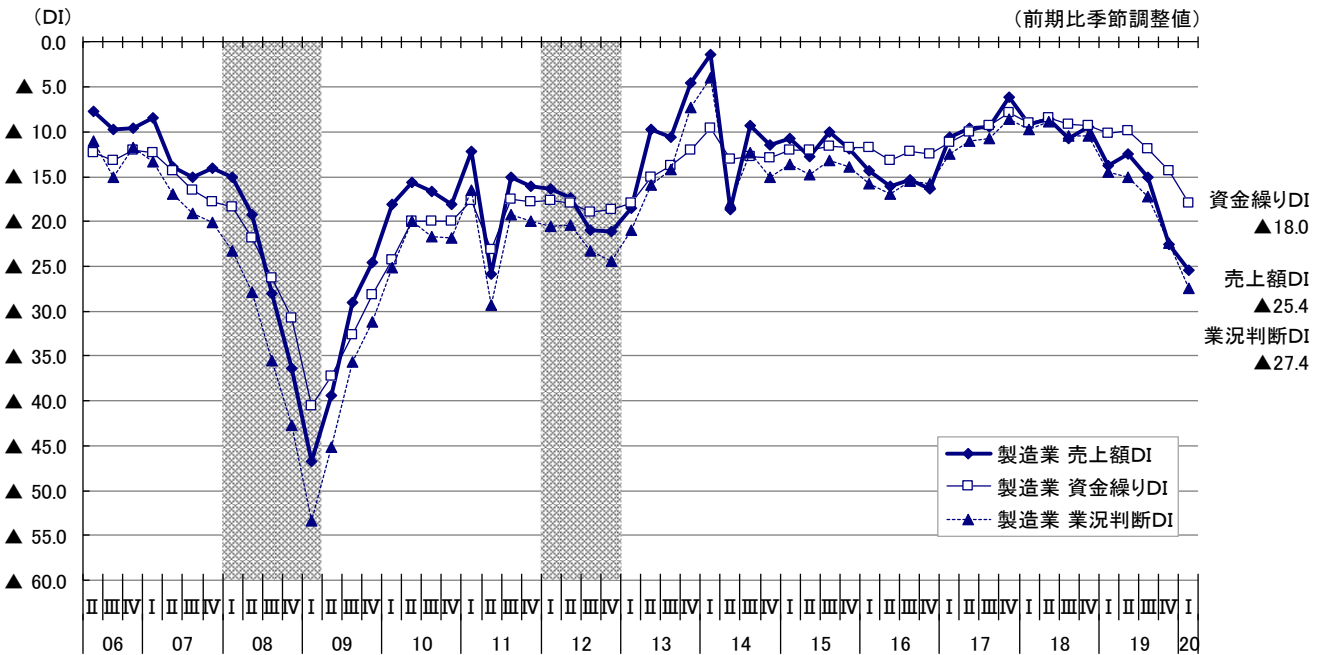


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

# 1. 製造業の動向

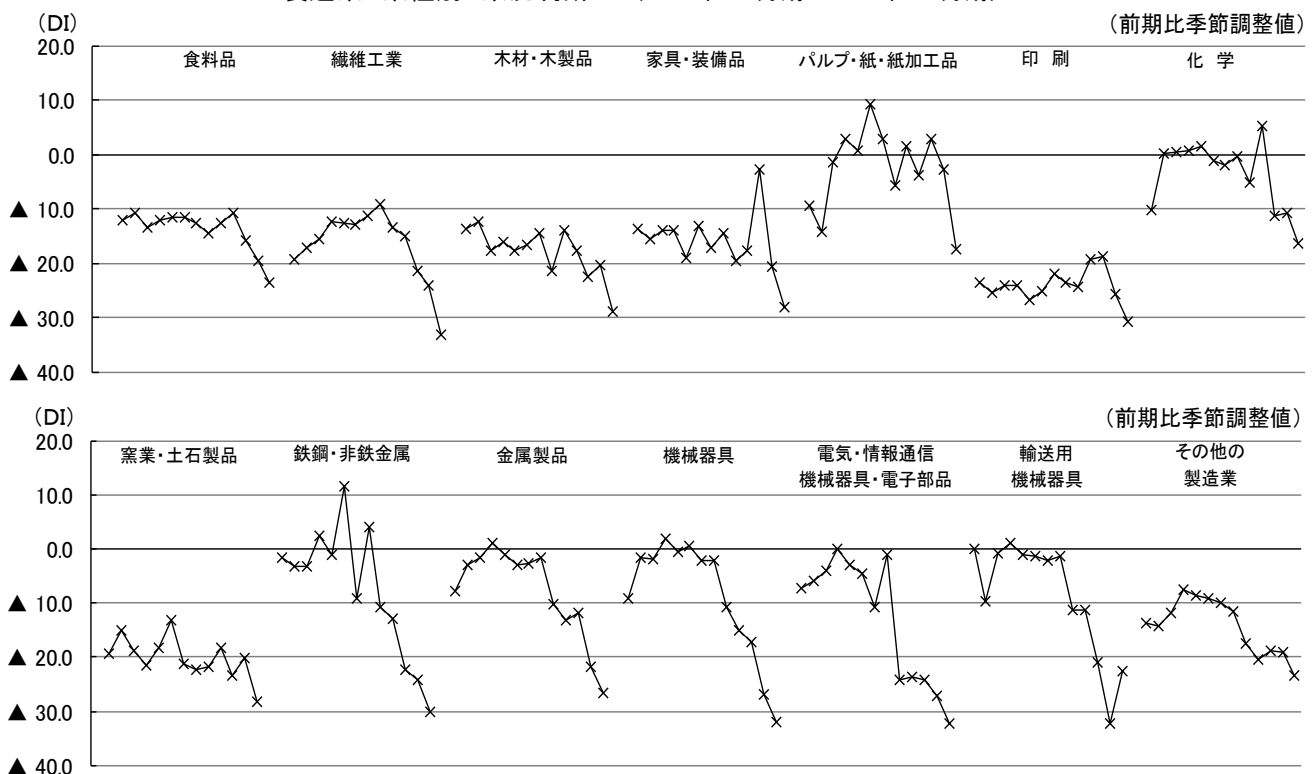
製造業の業況判断DIは、▲27.4（前期差5.0ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは、▲25.4（前期差2.8ポイント減）、資金繰りDIは、▲18.0（前期差3.7ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、輸送用機械器具で▲22.7（前期差9.6ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、パルプ・紙・紙加工品が▲17.4（前期差14.7ポイント減）、繊維工業で▲33.2（前期差9.1ポイント減）、木材・木製品で▲28.9（前期差8.6ポイント減）、窯業・土石製品で▲28.3（前期差8.2ポイント減）など13業種でマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

製造業 業種別 業況判断DI（2017年1-3月期～2020年1-3月期）



## 2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で19.2%（前期差4.1ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	食品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2020年1-3月期	19.8	12.6	13.0	10.7	17.3	19.4	31.4	22.9	21.7	20.4	21.6	18.2	31.9	15.4	19.2
2019年10-12月期	26.0	15.7	15.3	11.6	17.5	20.2	32.4	19.6	32.0	29.5	25.9	28.3	30.6	20.1	23.3
2019年7-9月期	20.7	16.1	13.0	9.0	18.5	24.1	30.6	20.1	33.3	31.1	29.5	26.0	35.2	15.7	22.7
2019年4-6月期	21.6	14.8	10.3	9.8	20.3	20.2	33.8	22.8	22.7	25.8	25.0	26.4	29.9	16.6	21.1
2019年1-3月期	20.6	18.3	13.0	11.2	26.2	19.0	31.9	20.5	25.9	26.6	23.2	25.9	34.2	20.3	21.7

## 3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、「生産設備の不足・老朽化」が2位となった。また、前回4位の「製品ニーズの変化への対応」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (30.0%)	生産設備の不足・老朽化 (10.4%)	製品ニーズの変化への対応 (9.3%)	従業員の確保難 (9.2%)	原材料価格の上昇 (8.4%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (26.2%)	生産設備の不足・老朽化 (11.4%)	原材料価格の上昇 (11.0%)	製品ニーズの変化への対応 (10.9%)	従業員の確保難 (10.6%)

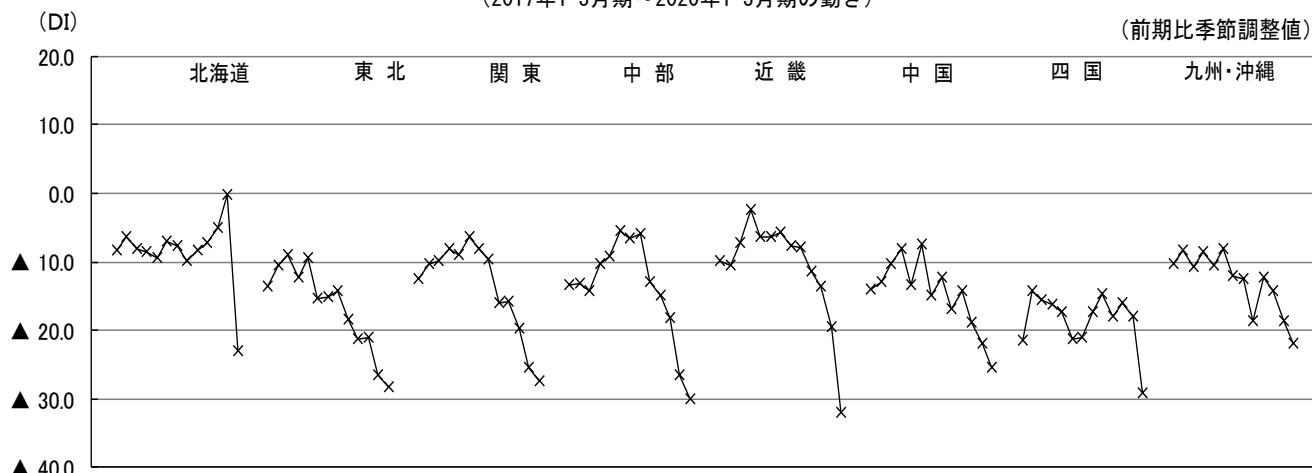
## 4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、近畿、四国、中部、中国、九州・沖縄、関東、東北でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

(2017年1-3月期～2020年1-3月期の動き)



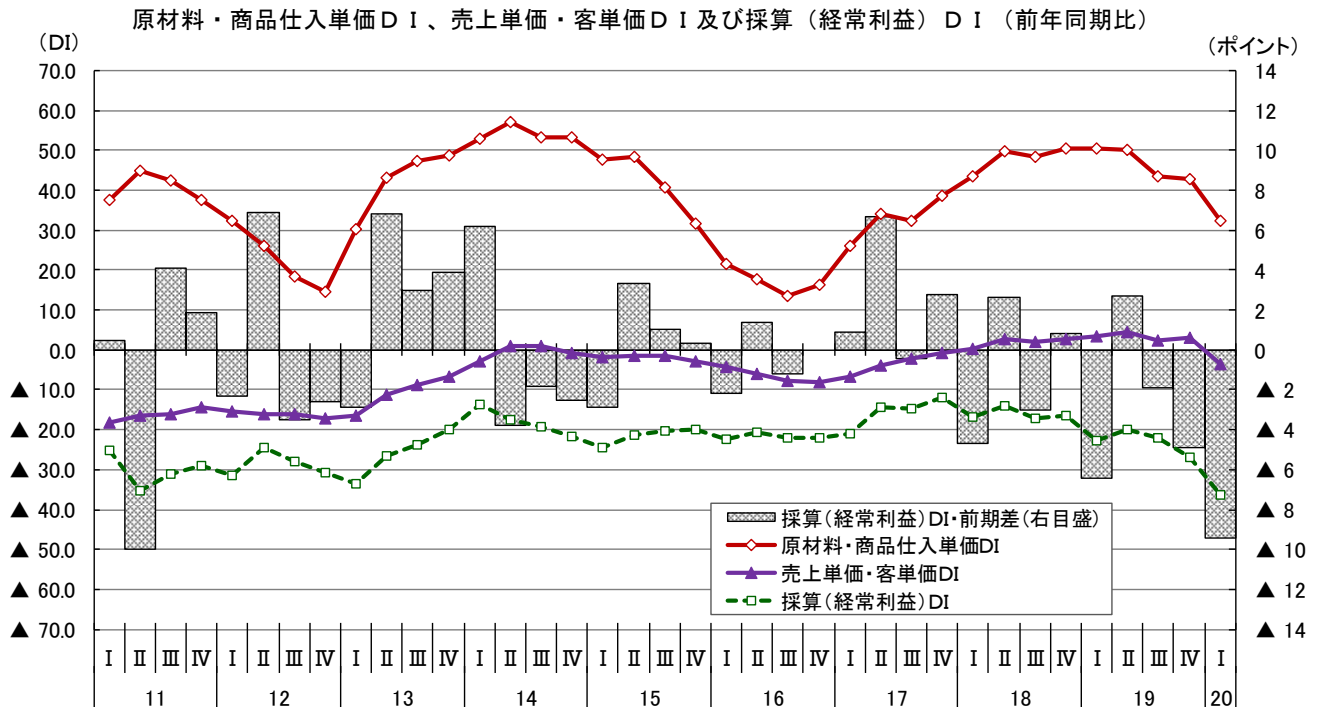
- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合



## 5. 製造業の原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期42.8→）32.5（前期差10.3ポイント減）と5期連続してプラス幅が縮小した。

売上単価・客単価DI（同）は、（前期3.1→）▲3.5（前期差6.6ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲26.8→）▲36.2（前期差9.4ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 昨期より経費節減は出来ているが、それ以上に消費増税に伴う売上減が厳しい。ますます市場が縮小しているのではないのかと思います。[食料品 十勝・釧路・根室]
- ・ 引合い等は活発ではあるし、提案等を行い受注に結びつけてはいる。しかし、コロナウイルスによる、観光産業の売上減の影響が出ている。お客様（取引先）が多少販売不振になっているので、今後の動きを注視していく。[印刷 岩手]
- ・ ここ数年、売上、利益に特に変化は無いが、年々上昇する最低賃金と設備の老朽化が今後の懸念材料である。[パルプ・紙・紙加工品 神奈川]
- ・ 自動車関係は消費増税及び米中摩擦の影響で消費が低迷しており、衣料関係は2年連続暖冬の影響にて受注が低迷。加えて新型コロナウイルス問題により更なる悪化が懸念され、不透明感が漂う。[繊維工業 富山]
- ・ 今年の花粉（主にスギ、ヒノキ）の飛散量は、昨年の6割程度と言われており、弊社が得意とする鼻炎薬については、数億円の減収となる見込み。[化学 奈良]
- ・ 客先減産による受注量減少が拡大。新規受注品の生産数も計画以下で推移する中で、間接材料費が計画以上に増加し、業況は非常に悪い。来期は若干持ち直しの見通しであるが、予断を許さない状況。[輸送用機械器具 岡山]
- ・ 本年4月より食品表示法改正及び成分表示を記載の為、包装資材の変更による多大な費用負担になっている。消費税upにより資材関係は10%up、価格は8%のままで商品の値上げも検討しなければならない。[食料品 愛媛]
- ・ お土産小売店への依存率が高い弊社は、観光の落ち込みは、売上げ減少に直結し、厳しい状況はさげられない。ただし、ネット販売に関しては反動で弱冠伸びている状況。[窯業・土石製品 沖縄]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2020年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,930のうち有効回答数18,260（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,468を集計したもの。）



2020年3月

第159回 中小企業景況調査報告書  
(2020年1-3月期) 〈建設業編〉

※D Iとは…

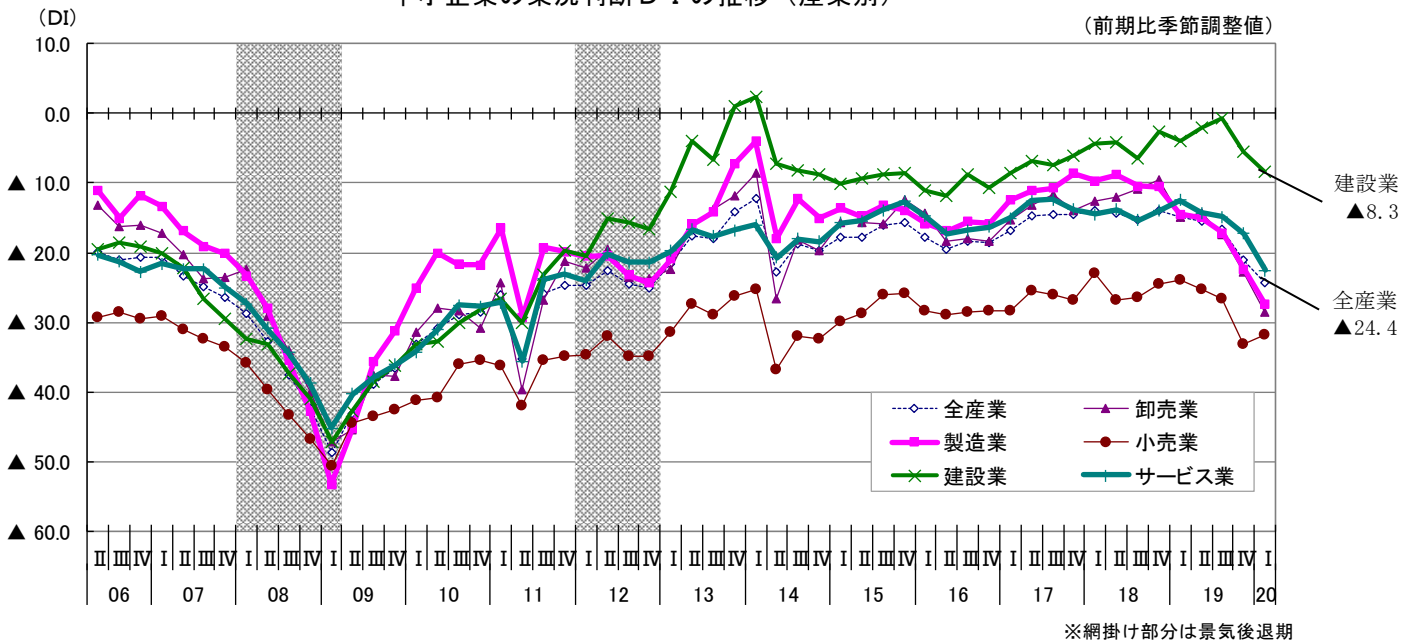
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I 値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況判断D Iは、5期連続で低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、5期連続で低下した。(▲21.1→▲24.4)

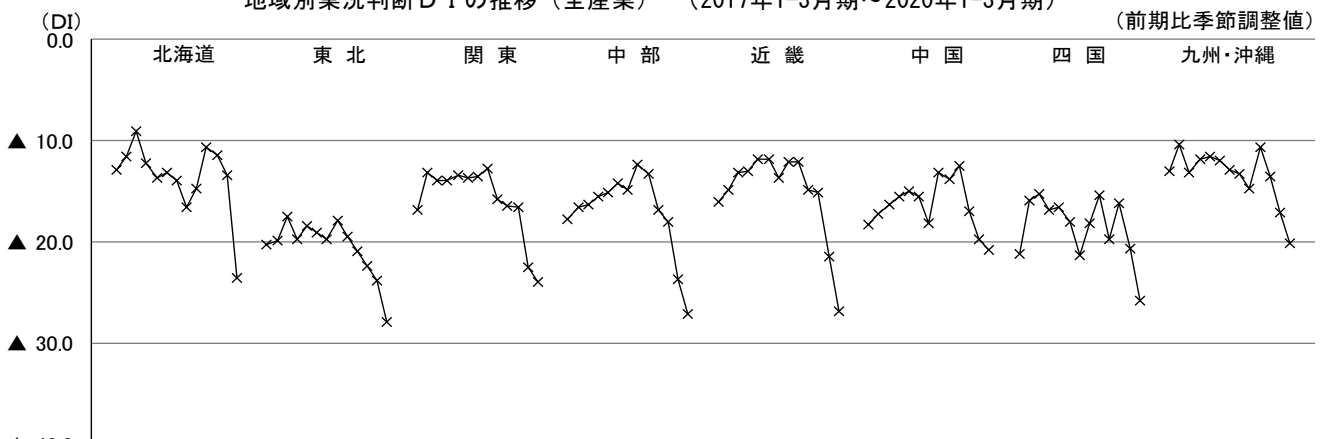
中小企業の業況判断D Iの推移(産業別)



〈地域の業況〉

北海道、近畿、四国、東北、中部、九州・沖縄、関東、中国のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断D Iの推移(全産業) (2017年1-3月期～2020年1-3月期)

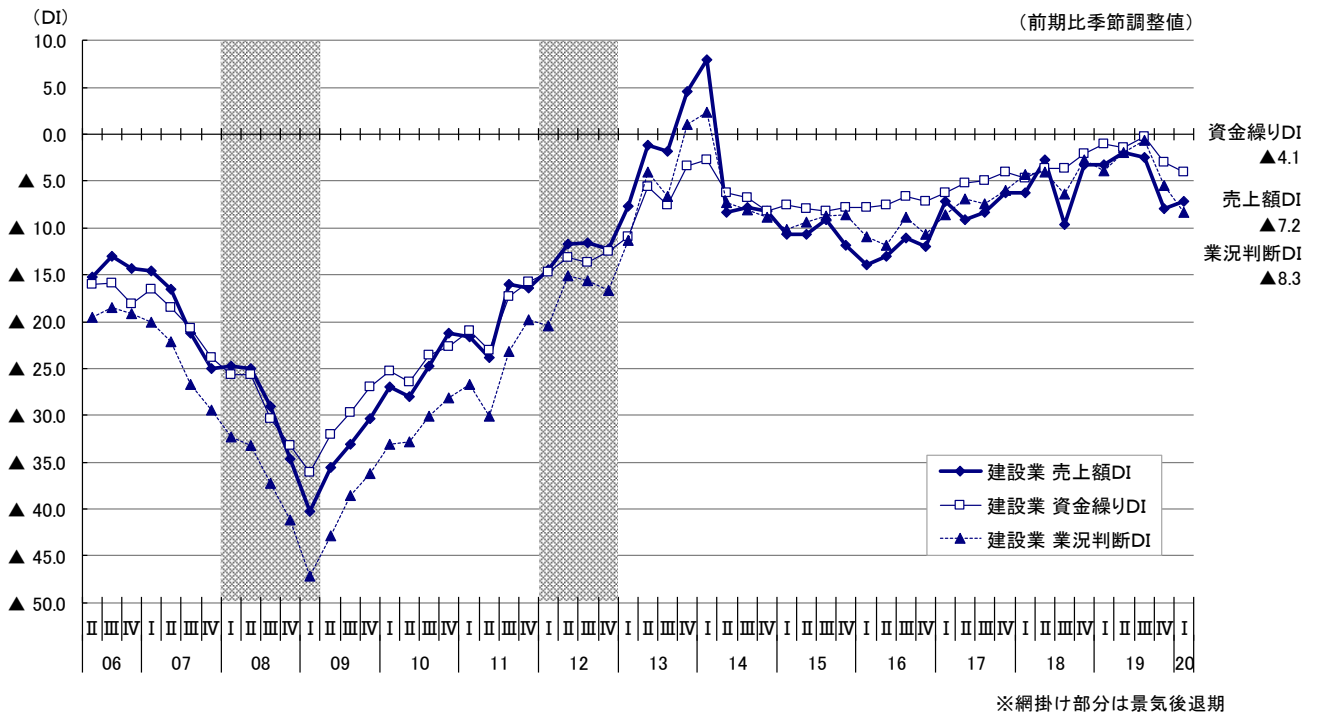


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断D I = 前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

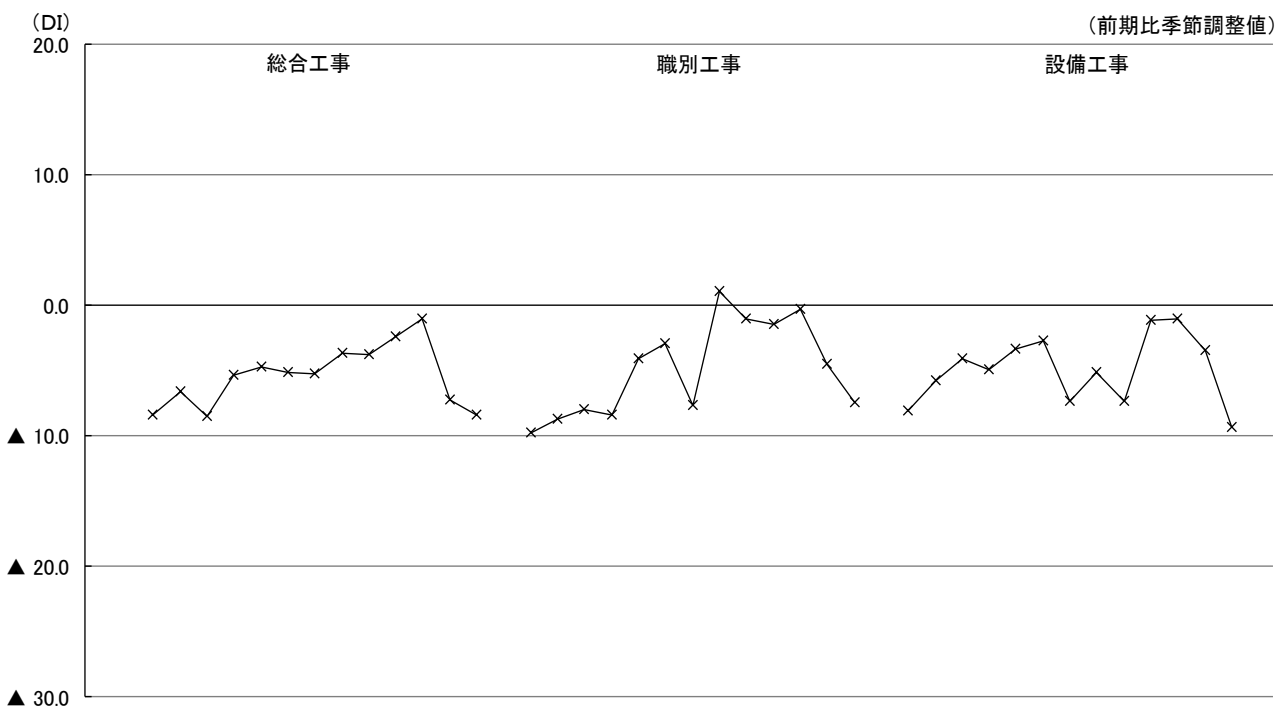
# 1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲8.3（前期差2.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲7.2（前期差0.7ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲4.1（前期差1.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、設備工事で▲9.3（前期差5.8ポイント減）、職別工事で▲7.5（前期差3.0ポイント減）、総合工事で▲8.4（前期差1.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



建設業 業種別 業況判断DI（2017年1-3月期～2020年1-3月期）



## 2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で20.9%（前期差0.7ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2019年 1-3月期	2019年 4-6月期	2019年 7-9月期	2019年 10-12月期	2020年 1-3月期
総合工事	22.3	26.2	26.8	25.1	24.0
職別工事	12.0	15.5	15.7	12.8	14.0
設備工事	19.8	24.6	23.8	22.9	21.1
建設業計	19.3	23.2	23.4	21.6	20.9

## 3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「従業員の確保」が1位にあげられており、前回5位の「民間需要の停滞」が2位となり、前回4位の「官公需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

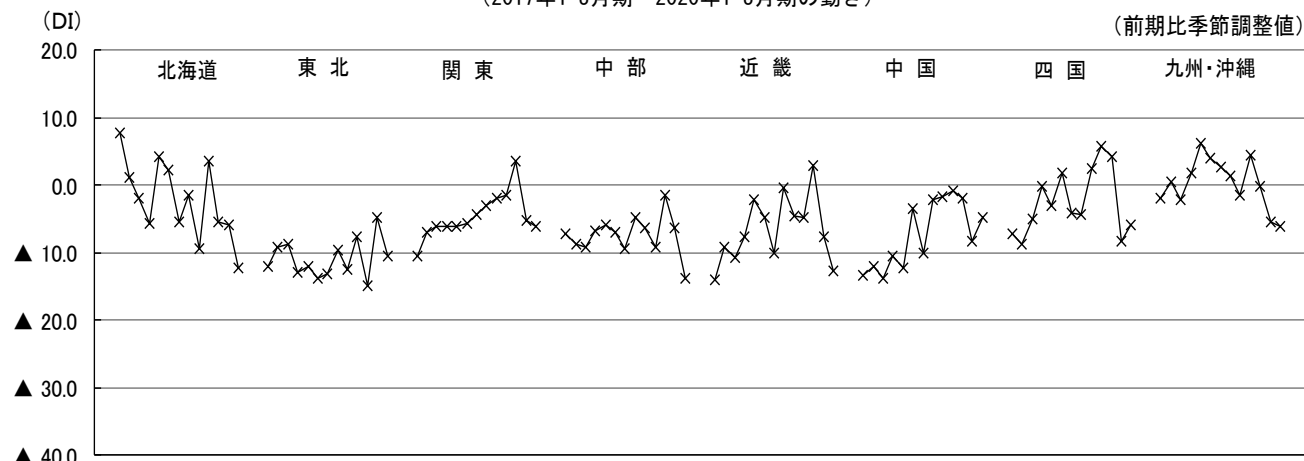
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	従業員の確保難 (25.4%)	民間需要の停滞 (11.3%)	官公需要の停滞 (10.6%)	熟練技術者の確保難 (10.1%)	材料価格の上昇 (10.0%)
前期 (10-12月期)	従業員の確保難 (26.7%)	熟練技術者の確保難 (12.3%)	材料価格の上昇 (11.1%)	官公需要の停滞 (9.5%)	民間需要の停滞 (9.5%)

## 4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国と四国でマイナス幅が縮小し、中部、北海道、東北、近畿、関東、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移  
建設業

（2017年1-3月期～2020年1-3月期の動き）

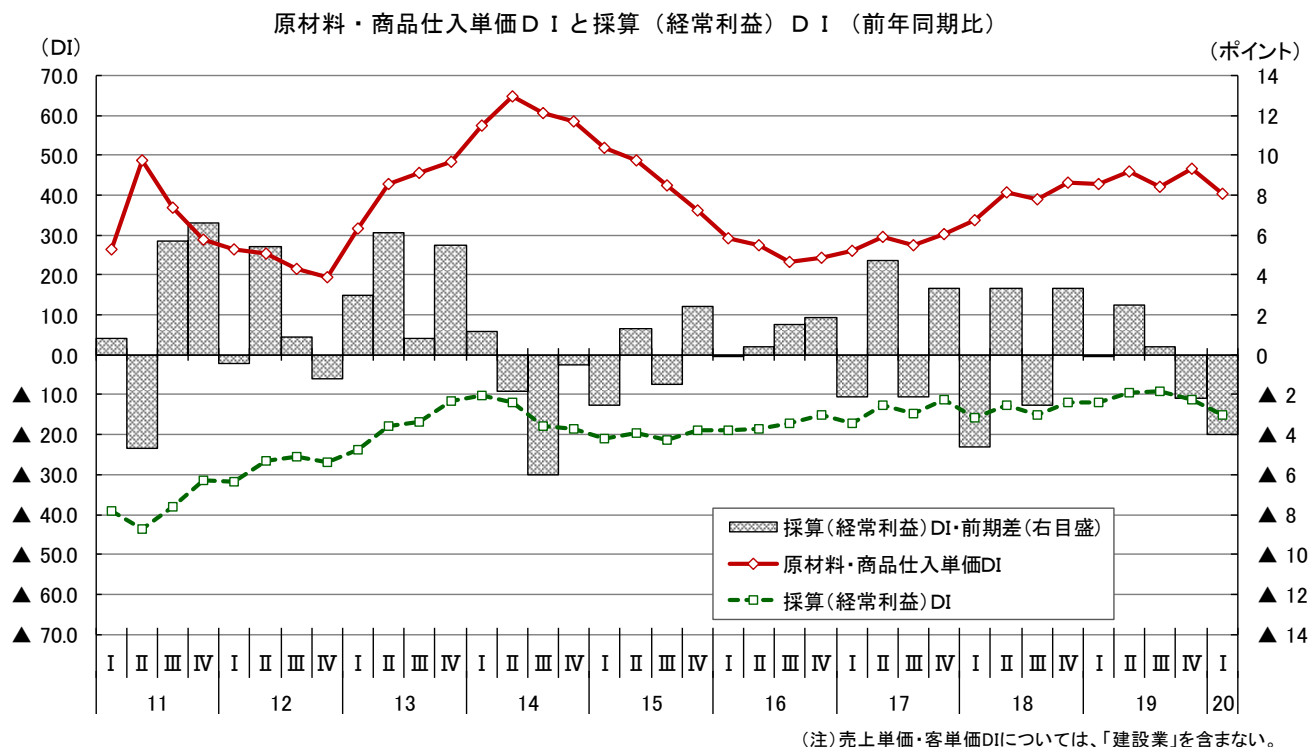


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 5. 建設業の原材料・商品仕入単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期46.7→）40.2（前期差6.5ポイント減）と2期ぶりにプラス幅が縮小した。

採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲11.2→）▲15.2（前期差4.0ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 従業員不足により、引合いがあるものの受けることができない。（道北・オホーツク）
- ・ 台風19号の災害復旧による工事量の増加により、資材の不足のため工事の進捗状況が悪い。また、従業員の年齢が高くなり後継者不足が心配である。（福島）
- ・ 台風被害の影響で工事件数、単価ともに上昇。現状は応急工事も追いつかない状況で優先度の高い工事から実施している。応急工事の後には本工事も控えており、しばらくは稼働率の高い状況が続く見込み。（静岡）
- ・ 新型コロナウイルスの影響で、トイレ、水栓等の納期が未定になってきている。公共工事も一段落し、今後、下水切替工事やリフォーム工事の営業を強化する時期なので、材料、商品の入荷未定は非常に厳しい。（岐阜）
- ・ コロナウイルスにより仕入れがストップしている状況なので受注を受けても作業ができない。今年の6月頃まで同じような見通しである。（和歌山）
- ・ 災害応急、復旧や防災・減災工事等、業界への需要は高まっていますが、依然として入職者は少なく、労働者の高齢化も進み、人手不足は深刻な状態です。労務単価の引上げ等、待遇の改善を望みます。（山口）
- ・ 前期あたりから、鉄骨工事とリフォーム工事が順調であったが、鉄骨工事が減少傾向のうえ、リフォーム工事に必要な住設機器の入手が、中国での生産の影響により、困難になってきている。（徳島）
- ・ 工事代金が入ってくる前に外注費材料代等の支払をするため資金繰りが大変です。（福岡）

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2020年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,930のうち有効回答数18,260（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,335を集計したもの。）

2020年3月

## 第159回 中小企業景況調査報告書 (2020年1-3月期) 〈卸売業編〉

※D Iとは…

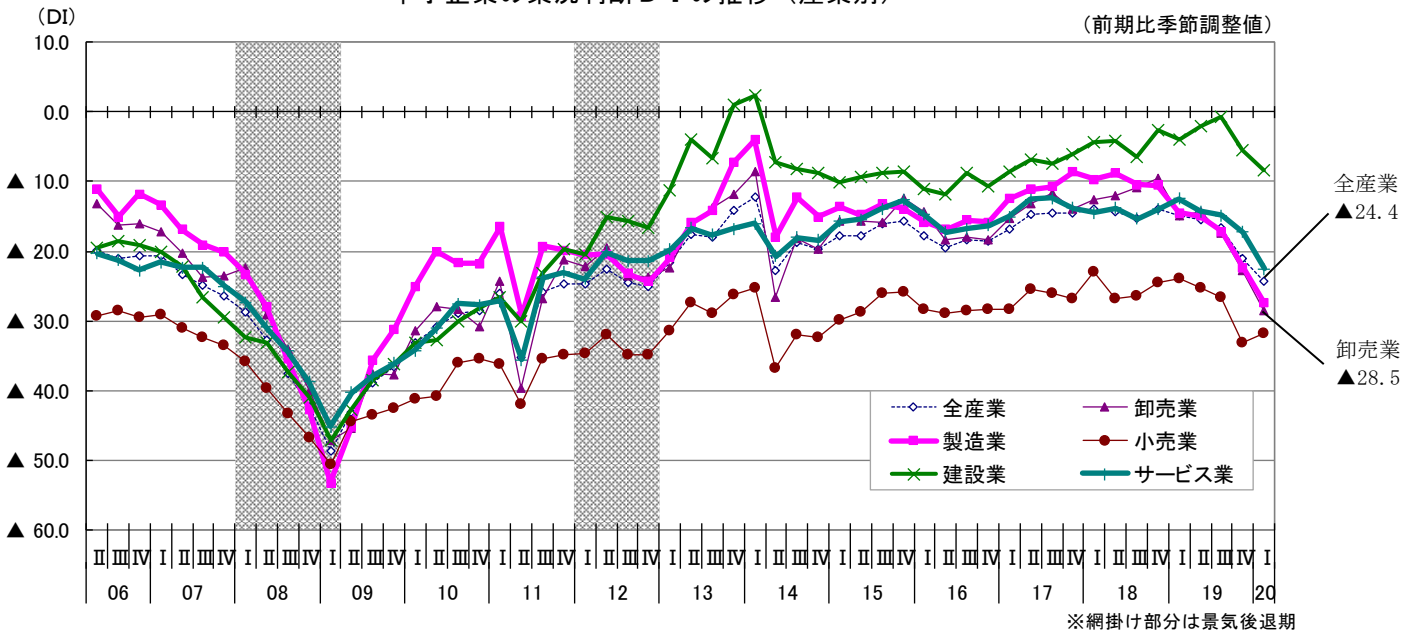
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況判断D Iは、5期連続で低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、5期連続で低下した。(▲21.1→▲24.4)

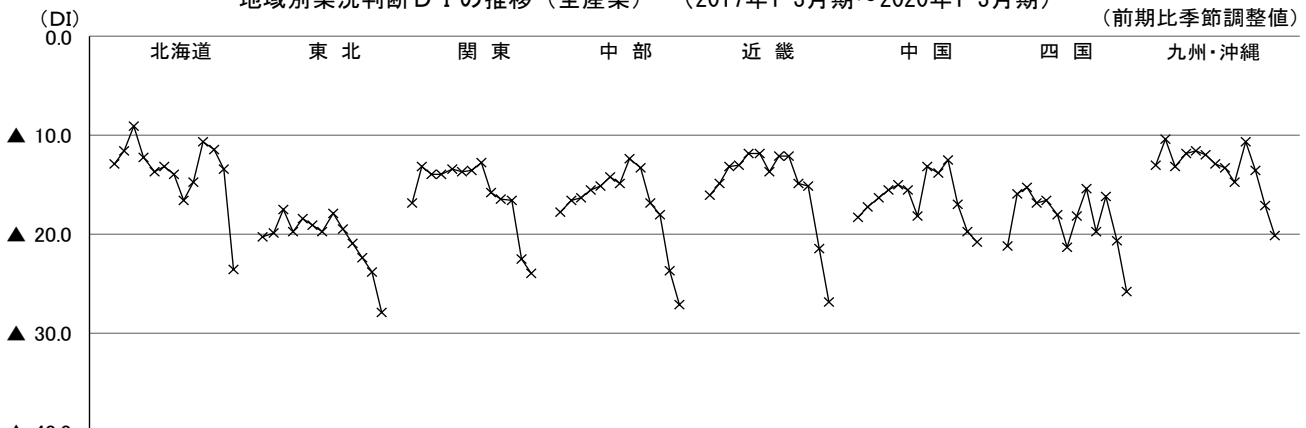
中小企業の業況判断D Iの推移 (産業別)



### 〈地域の業況〉

北海道、近畿、四国、東北、中部、九州・沖縄、関東、中国のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2017年1-3月期～2020年1-3月期)

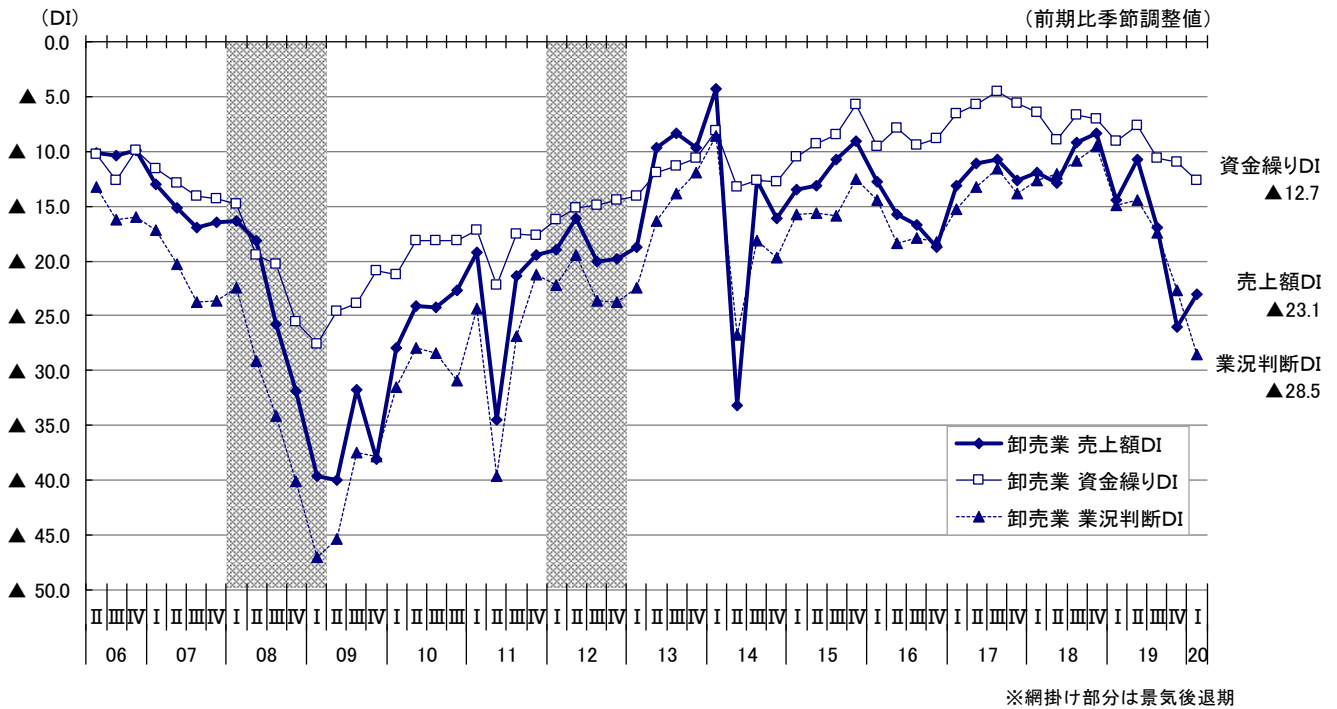


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断D I = 前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

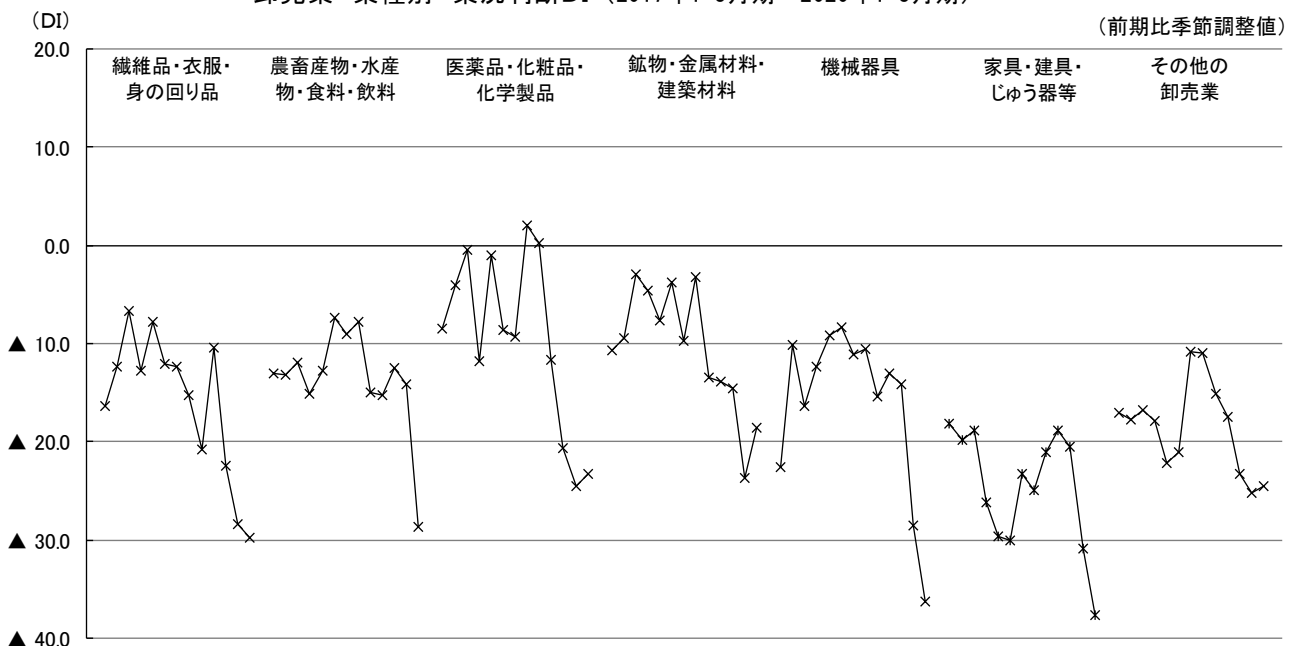
# 1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲28.5(前期差5.8ポイント減)とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲23.1(前期差2.9ポイント増)とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲12.7(前期差1.7ポイント減)とマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、鉱物・金属材料・建築材料で▲18.5(前期差5.2ポイント増)、医薬品・化粧品・化学製品で▲23.3(前期差1.2ポイント増)、その他の卸売業で▲24.5(前期差0.7ポイント増)とマイナス幅が縮小し、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲28.7(前期差14.5ポイント減)、機械器具で▲36.2(前期差7.7ポイント減)、家具・建具・じゅう器等で▲37.6(前期差6.8ポイント減)、繊維品・衣服・身の回り品で▲29.8(前期差1.4ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2017年1-3月期~2020年1-3月期)



## 2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で20.3%（前期差1.2ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2019年 1-3月期	2019年 4-6月期	2019年 7-9月期	2019年 10-12月期	2020年 1-3月期
繊維品・衣服・身の回り品	18.6	23.8	26.4	15.4	21.2
農畜産物・水産物・食料・飲料	19.2	19.2	23.9	21.7	19.1
医薬品・化粧品・化学製品	16.7	14.3	19.0	17.5	30.2
鉱物・金属材料・建築材料	24.1	19.0	24.6	26.3	27.5
機械器具	22.2	20.6	22.0	21.2	20.9
家具・建具・じゅう器等	5.5	21.1	25.9	36.7	19.3
その他の卸売業	15.6	17.0	16.0	20.3	14.3
卸売業計	18.6	19.4	22.1	21.5	20.3

## 3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様に1位が「需要の停滞」にあげられており、2位が「従業員の確保難」となった。また、前回5位の「販売単価の低下・上昇難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

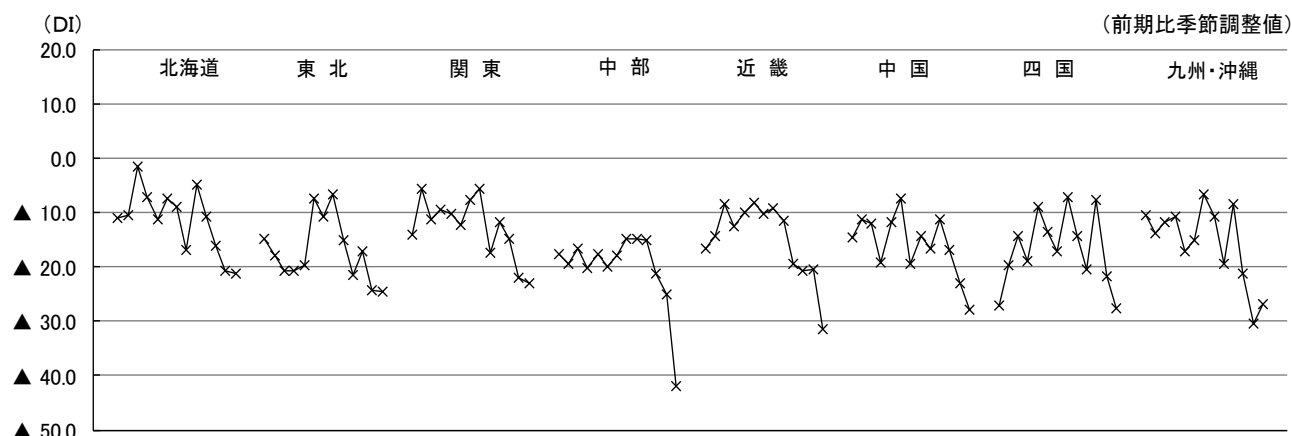
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (34.1%)	従業員の確保難 (9.3%)	販売単価の低下・上昇難 (7.6%)	仕入単価の上昇 (7.5%)	大企業の進出による競争の激化 (5.7%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (31.5%)	従業員の確保難 (12.1%)	仕入単価の上昇 (8.4%)	大企業の進出による競争の激化 (7.2%)	販売単価の低下・上昇難 (7.1%)

## 4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄でマイナス幅が縮小し、中部、近畿、四国、中国、関東、北海道、東北でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移  
卸売業

（2017年1-3月期～2020年1-3月期の動き）



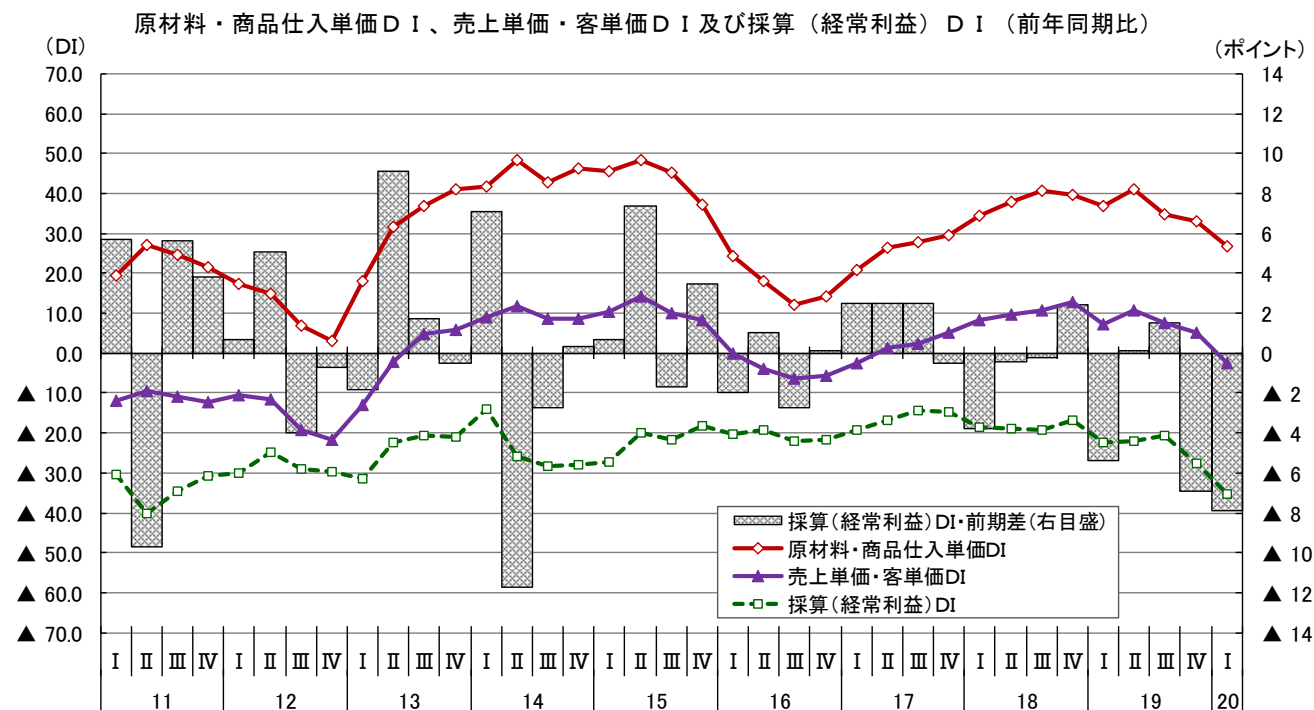
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合



## 5. 卸売業の原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期32.9→）26.8（前期差6.1ポイント減）と3期連続でプラス幅が縮小した。

売上単価・客単価DI（同）は、（前期5.2→）▲2.6（前期差7.8ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲27.5→）▲35.4（前期差7.9ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 人材採用にあたってなかなか人の採用が難しい。高齢者の増加及び人口減等の関係で消費需要が弱気である。消費増税により需要が減少のようです。特に用紙販売は弱気になっている。（道南・道央）
- ・ 物流の変化により、小売業の苦戦がみられる。特にネット販売の拡大により、一般路面店はビジネスモデルとして終盤をむかえている。それに伴い、卸業も同様に非常に厳しい局面をむかえている。（青森）
- ・ 古くからのお客様の仕事が減っている。新規のお客様も多少増えたが仕事が細かく、トータルでは売上減となっている。（東京）
- ・ 新型コロナウイルスの影響で、1月中旬より営業活動が休止状態となっています。早期に治まるように願っています。（愛知）
- ・ 引続き倉庫スペースの不足が解消されず、夏場の需要期に備えて前倒しで仕入れたエアコンの置き場に苦勞している。米中貿易摩擦等に加え新型肺炎の影響による景況感の悪化は避けられず、今後の需要停滞が懸念される。（大阪）
- ・ F A 関連は米中貿易摩擦の影響により、製造業の設備投資が減少し大きく下振れている。空調設備は学校空調関連が一服し引き合いも低調に推移している。（島根）
- ・ 働き方改革による労務費のアップに加え、関連企業や得意先様についても同じ問題により値上げや時間制限が多く発生しており、従来の業務体制では対応出来ない状況になってきた。（高知）
- ・ 新型コロナウイルスの感染者拡大により、完全に景気後退は避けられない。この時期であれば、ある程度は来期の見通しが立つのだが、全く立たない。取引先の与信管理に重点を置くことが、来期の最大の課題。（鹿児島）

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2020年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,930のうち有効回答数18,260（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,138を集計したもの。）

2020年3月

## 第159回 中小企業景況調査報告書 (2020年1-3月期) 〈小売業編〉

※D Iとは…

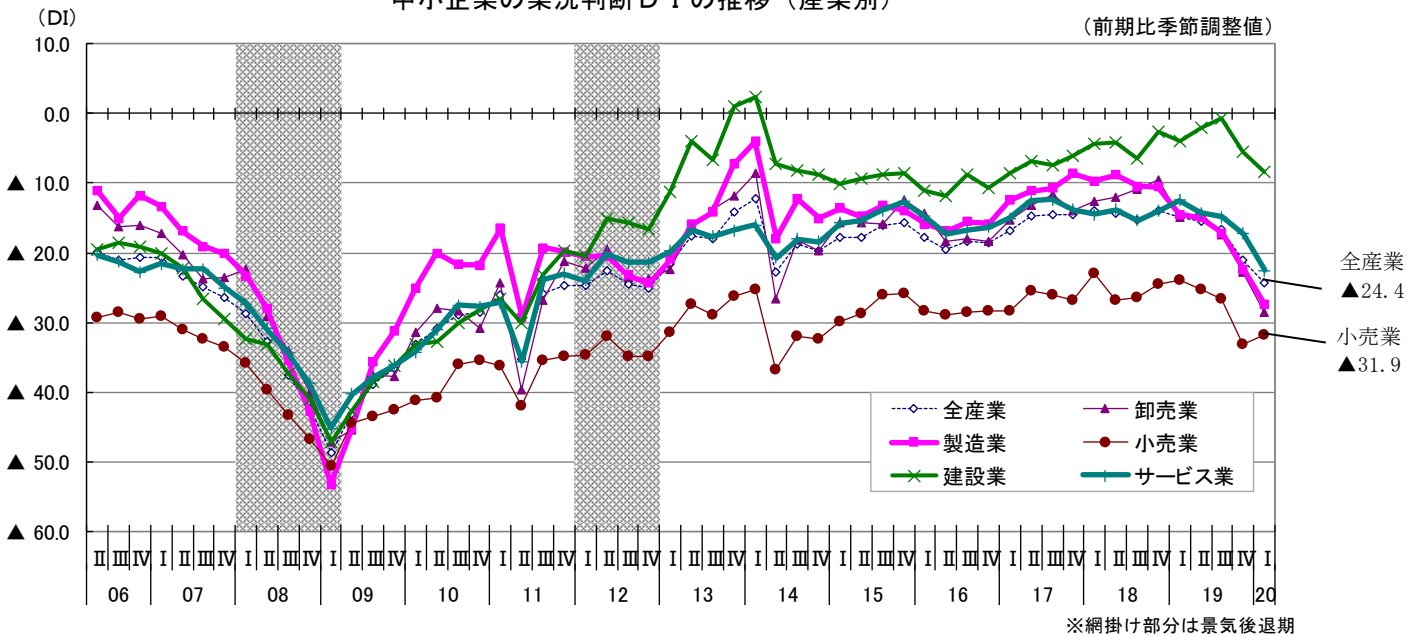
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況判断D Iは、5期連続で低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、5期連続で低下した。(▲21.1→▲24.4)

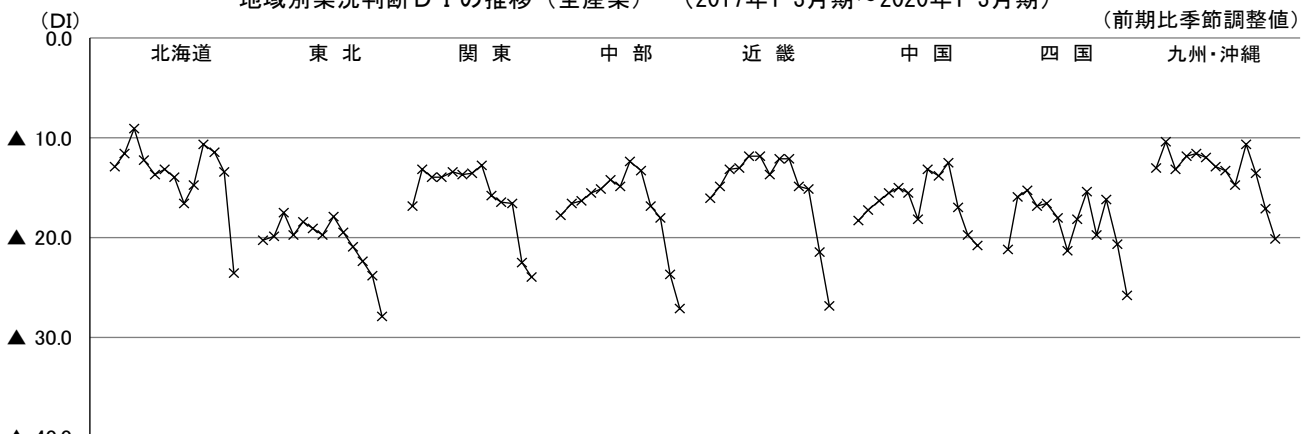
中小企業の業況判断D Iの推移 (産業別)



### 〈地域の業況〉

北海道、近畿、四国、東北、中部、九州・沖縄、関東、中国のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2017年1-3月期～2020年1-3月期)

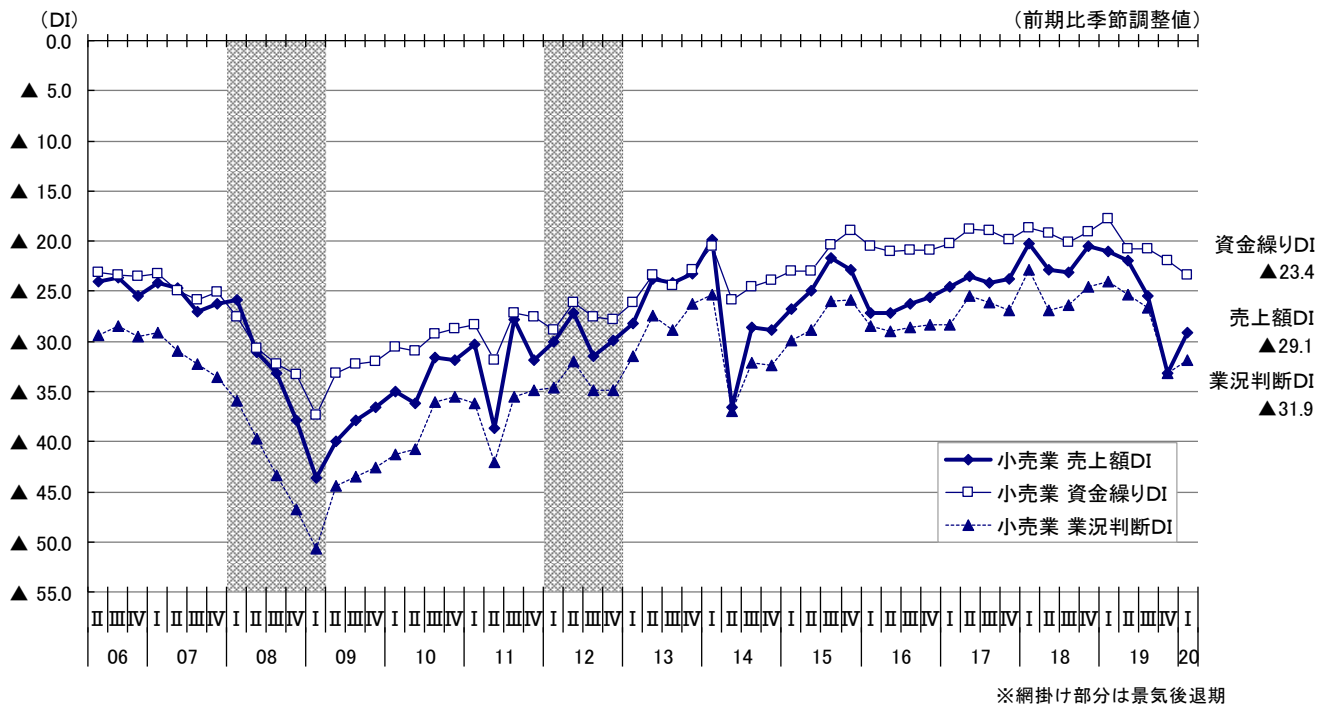


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

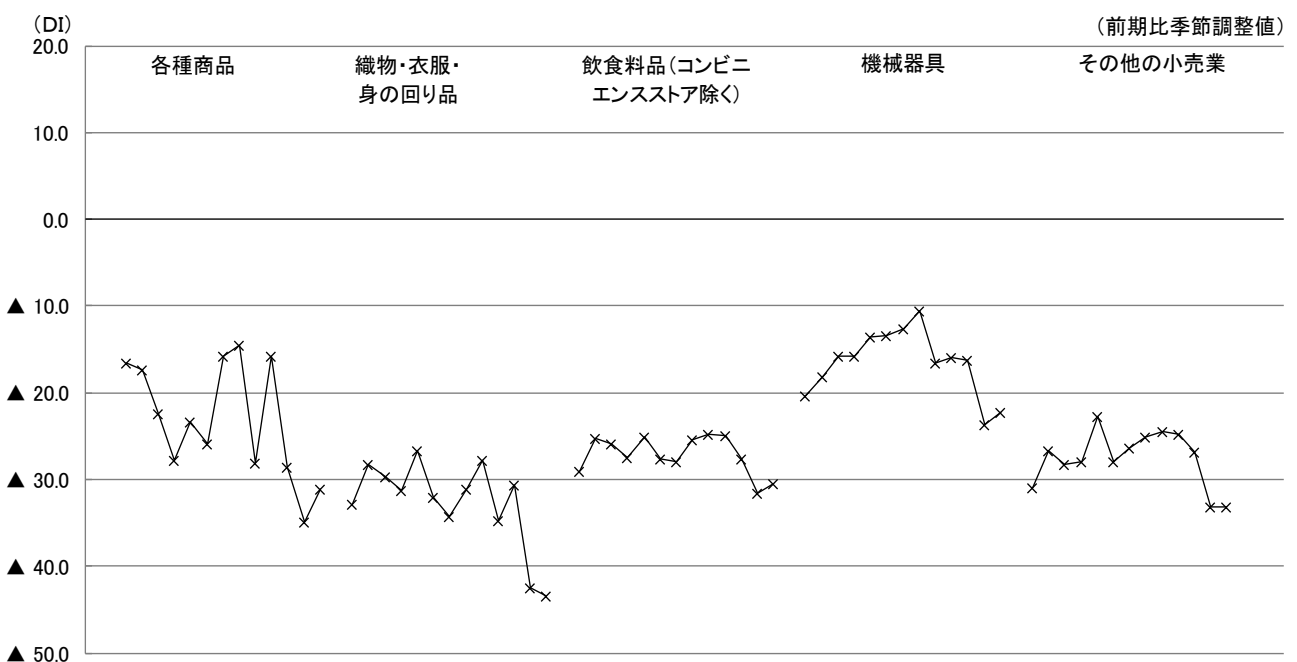
# 1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲31.9（前期差1.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲29.1（前期差4.0ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲23.4（前期差1.4ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、各種商品で▲31.1（前期差3.8ポイント増）、機械器具で▲22.2（前期差1.5ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲30.4（前期差1.2ポイント増）とマイナス幅が縮小し、その他の小売業で▲33.2（前期差0.0ポイント）と横ばいとなり、織物・衣服・身の回り品で▲43.5（前期差1.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI（2017年1-3月期～2020年1-3月期）



## 2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で10.3%（前期差3.3ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2019年 1-3月期	2019年 4-6月期	2019年 7-9月期	2019年 10-12月期	2020年 1-3月期
各種商品	16.1	15.3	17.3	18.3	16.4
織物・衣服・身の回り品	4.4	6.0	7.9	7.4	6.4
飲食品 （コンビニエンスストア除く）	10.5	14.0	16.3	13.7	8.8
機械器具	9.9	14.3	12.0	15.4	15.2
その他の小売業	10.9	10.3	14.8	15.8	11.9
小売業計	9.6	11.5	13.9	13.6	10.3

## 3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様に「需要の停滞」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (21.4%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.9%)	大・中型店の進出による競争の激化 (13.2%)	購買力の他地域への流出 (12.5%)	仕入単価の上昇 (5.4%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (17.0%)	消費者ニーズの変化への対応 (16.3%)	大・中型店の進出による競争の激化 (14.9%)	購買力の他地域への流出 (13.6%)	仕入単価の上昇 (7.2%)

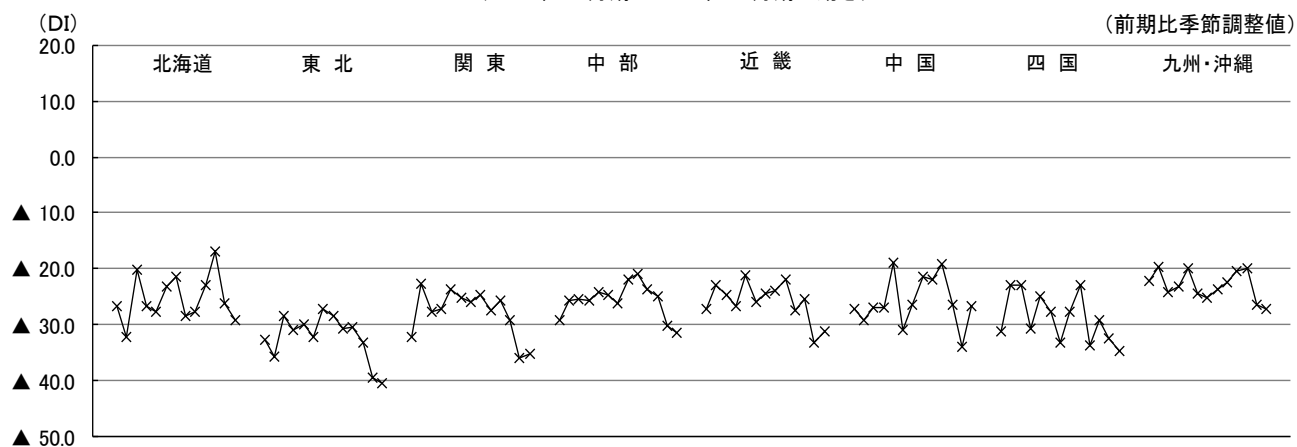
## 4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国、近畿、関東でマイナス幅が縮小し、北海道、四国、中部、東北、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業

（2017年1-3月期～2020年1-3月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

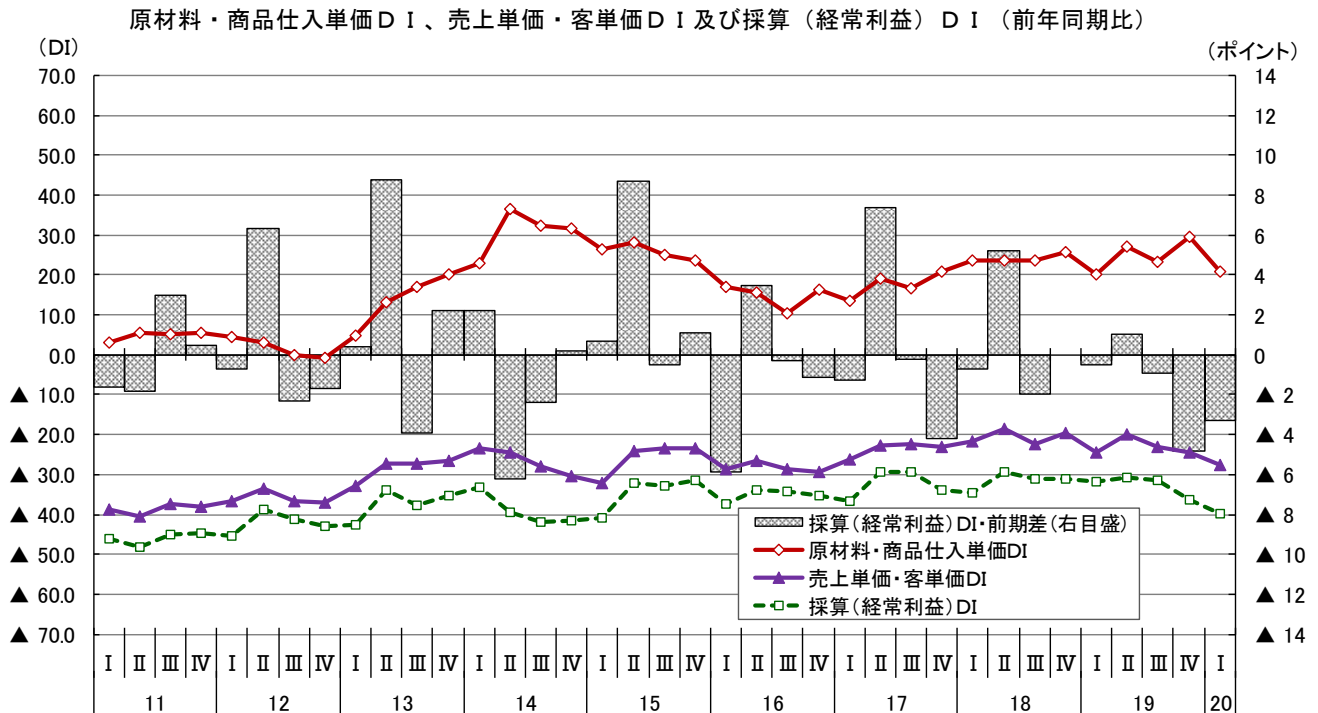
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 5. 小売業の原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期29.7→）20.9（前期差8.8ポイント減）と2期ぶりにプラス幅が縮小した。

売上単価・客単価D I（同）は、（前期▲24.3→）▲27.7（前期差3.4ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）も、（前期▲36.4→）▲39.7（前期差3.3ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 店主が高齢で、キャッシュレスの時代に対応できない。従って6月までの消費者還元5%の対応店にもなれなかった。世の中の変化が速く、ついていけないのが現状です。（道南・道央）
- ・ 暖冬の影響を受け、冬商品の売上が激減した。仕入や在庫調整に注力したが、現在の商品在庫は売上に対して過剰な状況。（秋田）
- ・ 卸が増え資金がうまく回るまで大変です。又、コロナウイルスの影響で納品がストップしてしまい、増々資金が不足してしまいそうです。なんとか乗り越えていきたいと思えます。（千葉）
- ・ 消費税増税後、消費者が外食及び飲食をなるべくしないような雰囲気がある。それに、2月に入ってからコロナウイルスの騒ぎ等で飲食店やホテル等の来店客のキャンセルがあり大変な事になっている。酒類等の売上減が痛い。（石川）
- ・ コロナウイルスの影響で外出や旅行、イベントの中止により洋服の需要が激減した。中国からの製品が入ってくるのが遅くなるので心配。早く終息して需要が回復することを願います。（兵庫）
- ・ 販売先が公共土木工事を主としている建設業者なので、災害等による公共工事の増加が当社の売上増になっており、代金回収も大幅によくなっている。この状況が来年度も維持されると思われる。（広島）
- ・ インターネット、通信販売での購入者が多くなり、店舗へ足を運んでくれる方が少なくなっている。同時に、店舗や当店の強みを知ってもらわなければ、足を運んでくれることもないだろうと感じています。（香川）
- ・ コロナウイルスにより、特に中国製品の入荷が遅れているが、この状況がこれ以上続くと、季節商品を取扱う業者は致命的なダメージを受けることになる可能性がある。（熊本）

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2020年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,930のうち有効回答数18,260（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,443を集計したもの。）

2020年3月

## 第159回 中小企業景況調査報告書 (2020年1-3月期) 〈サービス業編〉

※D Iとは…

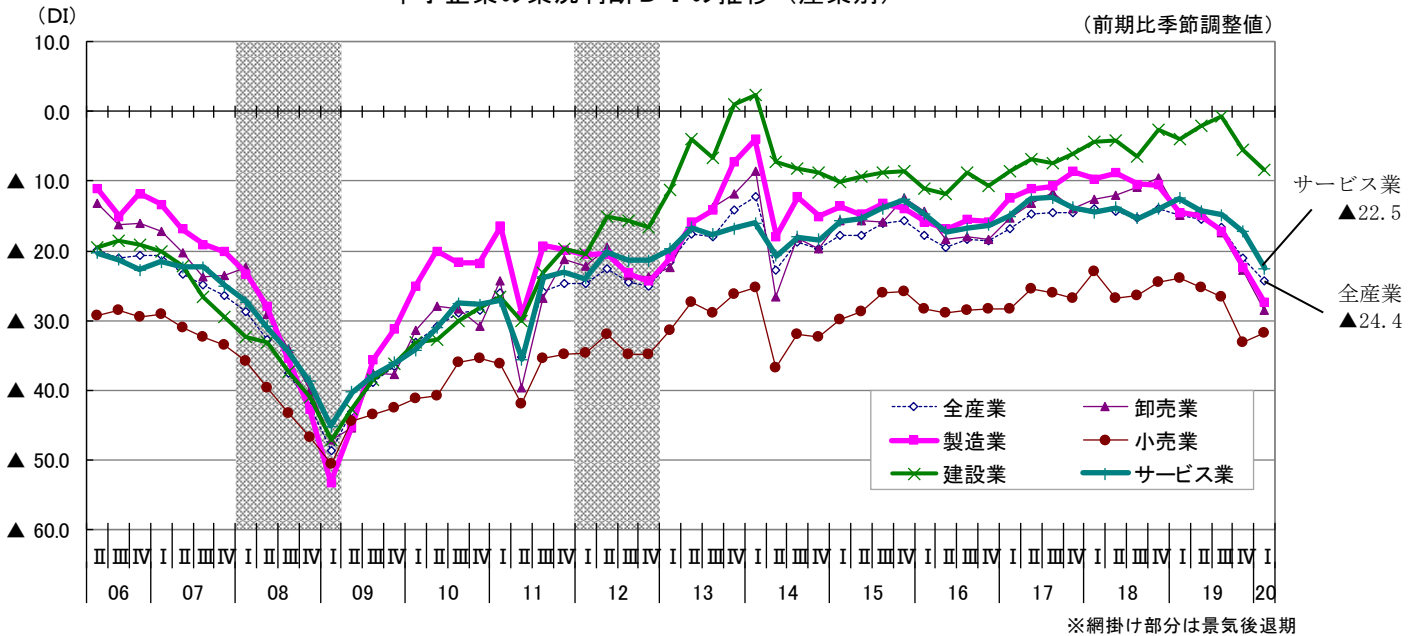
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況判断D Iは、5期連続で低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、5期連続で低下した。(▲21.1→▲24.4)

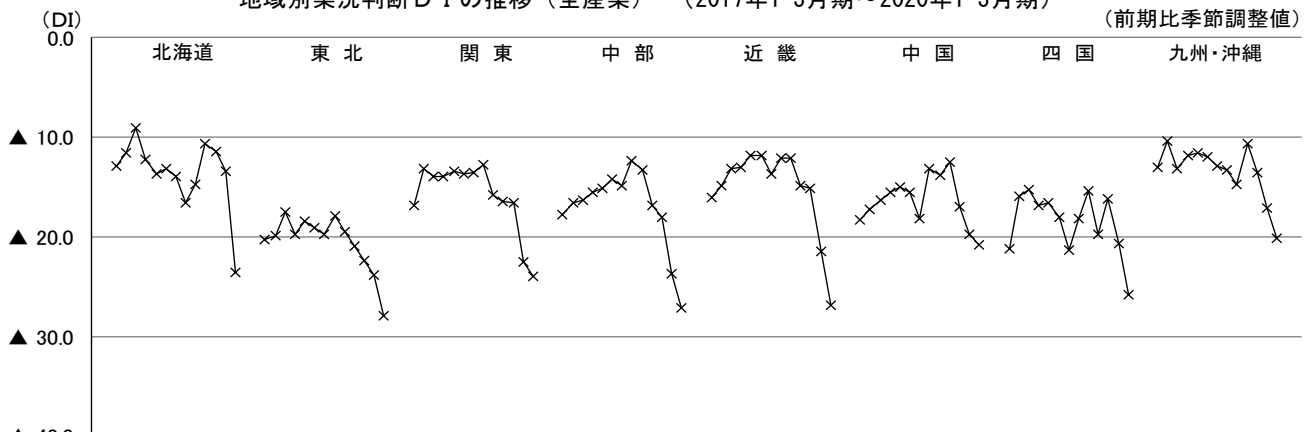
中小企業の業況判断D Iの推移 (産業別)



### 〈地域の業況〉

北海道、近畿、四国、東北、中部、九州・沖縄、関東、中国のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2017年1-3月期～2020年1-3月期)



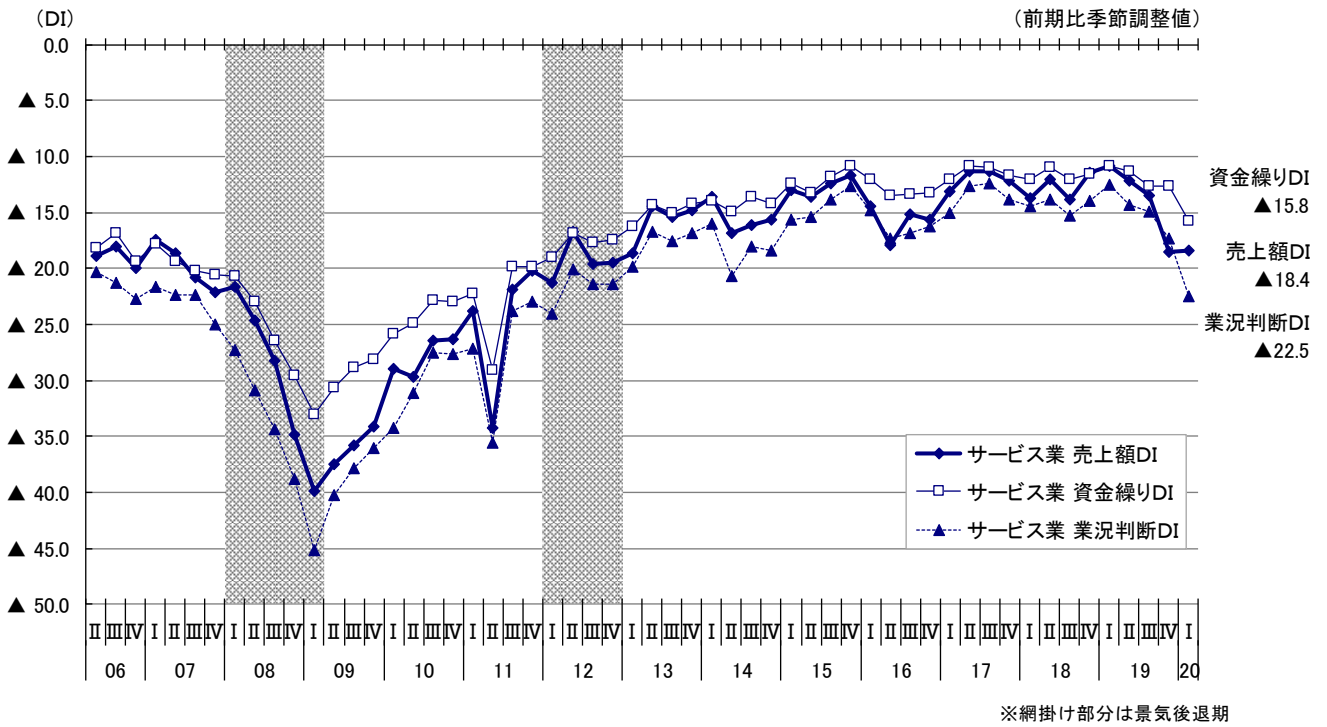
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断D I = 前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合



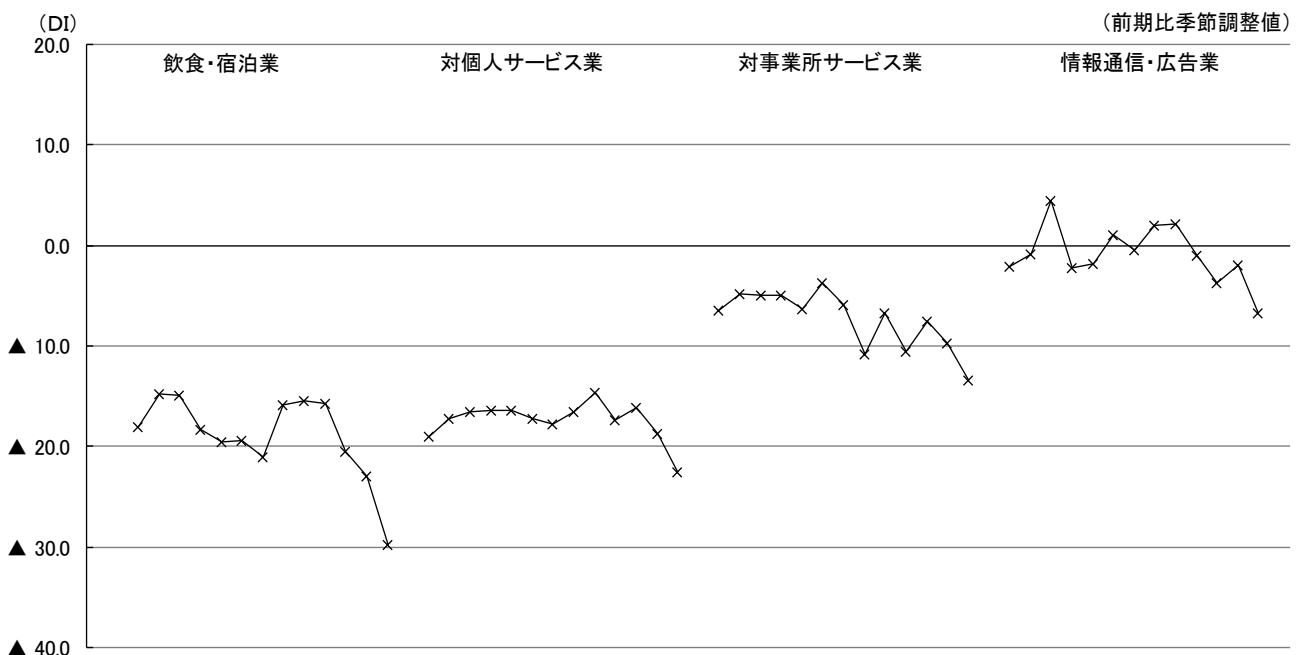
# 1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲22.5（前期差5.2ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲18.4（前期差0.1ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲15.8（前期差3.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、飲食・宿泊業で▲29.8（前期差6.8ポイント減）、情報通信・広告業で▲6.7（前期差4.8ポイント減）、対個人サービス業で▲22.6（前期差3.8ポイント減）、対事業所サービス業で▲13.4（前期差3.6ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI (2017年1-3月期~2020年1-3月期)





## 2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で15.6%（前期差3.9ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2019年 1-3月期	2019年 4-6月期	2019年 7-9月期	2019年 10-12月期	2020年 1-3月期
飲食・宿泊業	12.4	16.8	20.4	20.1	13.7
対個人サービス業	11.3	12.4	14.8	16.0	11.8
対事業所サービス業	22.7	23.4	25.6	25.1	22.8
情報通信・広告業	23.9	24.0	26.8	22.3	28.0
サービス業計	14.6	16.7	19.4	19.5	15.6

## 3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回2位の「需要の停滞」が1位にあげられており、前回1位の「利用者ニーズの変化への対応」が2位となった。以下、問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (19.4%)	利用者ニーズの変化への対応 (16.7%)	従業員の確保難 (11.4%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (7.8%)	人件費の増加 (6.2%)
前期 (10-12月期)	利用者ニーズの変化への対応 (17.4%)	需要の停滞 (14.6%)	従業員の確保難 (13.9%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (8.6%)	材料等仕入単価の上昇 (8.0%)

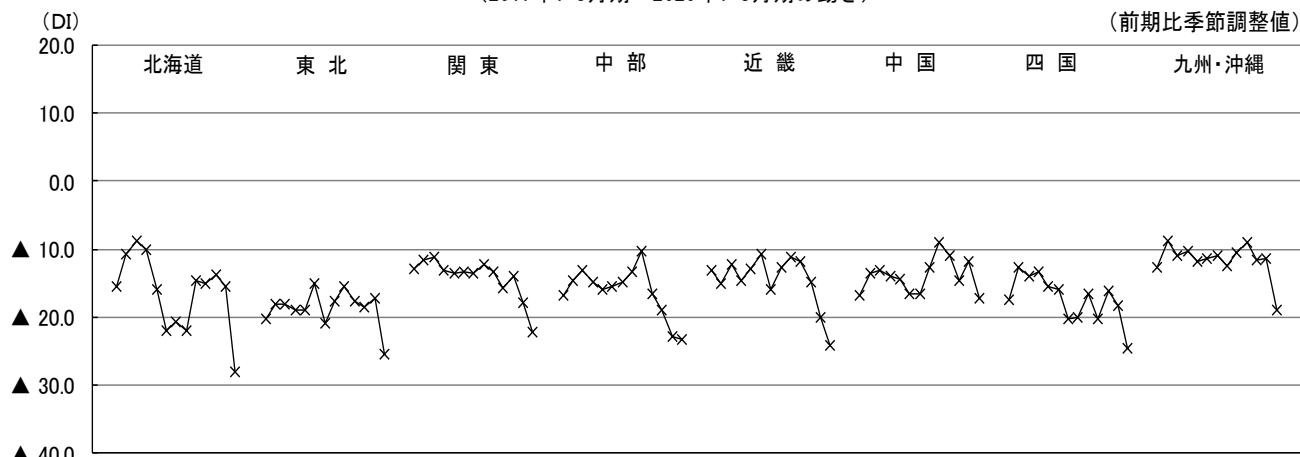
## 4. サービス業の地域別業況判断D I

地域別に見ると、北海道、東北、九州・沖縄、四国、中国、関東、近畿、中部でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移

サービス業

(2017年1-3月期～2020年1-3月期の動き)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

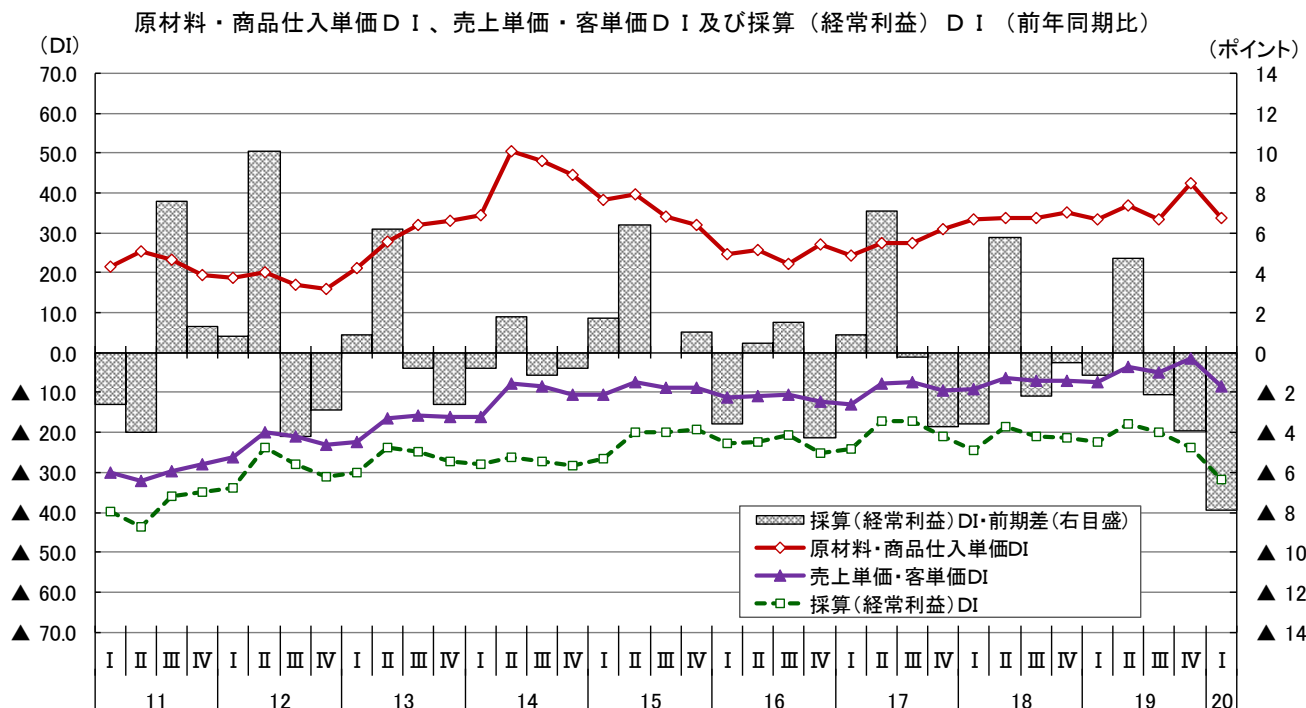
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 5. サービス業の原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期42.4→）33.7（前期差8.7ポイント減）と2期ぶりにプラス幅が縮小した。

売上単価・客単価D I（同）は、（前期▲1.5→）▲8.3（前期差6.8ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）も、（前期▲23.8→）▲31.7（前期差7.9ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 10月の消費増税に合わせ、料金を一律500円値上げしたが客数は変動なく、客離れはなかった。（対個人サービス業 道北・オホーツク）
- ・ 一年のうちでもっとも忙しくなる時期で、コロナウイルスの感染が拡大しており、いつになったら収束するのか先行きが見えず、大変不安になっています。（飲食店 宮城）
- ・ 昨年10月の消費増税により、一時的な需要の停滞は覚悟していたものの、昨今のコロナウイルス問題の発生により、消費需要が長期停滞する雲行きが出て来たことに不安を感じている。（対事業所サービス業 埼玉）
- ・ 労働力の確保の為、オフ期を中心に、週一の休館日を設け、社員のゆとりを意識して実施しているが、働く意欲面に良い効果が出て来ていると思われる。（宿泊業 石川）
- ・ 宿泊施設の乱立による価格競争の尋常ではない激化に悩まされているうえ、新型コロナウイルスによりキャンセルが相次ぎ収入が激減している。（宿泊業 京都）
- ・ 猛暑・台風・長雨などのマイナスの外部要因が大きい。また香港・韓国の国内情勢悪化に伴い、海外からの利用者も減。加えて消費税増税に伴い、消費の控えも感じている。それらを打破する新規商品づくりによって打開していく。（対個人サービス業 鳥取）
- ・ 田舎では絶対人口が不足しており、商売をするのは難しいと感じる。お客様のニーズの変化も顕著であり、ネット利用、後継者不足等も考えられる。（対個人サービス業 徳島）
- ・ 昨年8月以降、すべての業種の景況が悪化している。コロナショックで、ますます先が見えず、経済活動にも大きく影響している。派遣法改正のこともあり、市場は、縮小すると予測している。資金繰りにも苦心する状況。（情報通信・広告業 佐賀）

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2020年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,930のうち有効回答数18,260（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,876を集計したもの。）